

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第92期) 至 平成27年3月31日

戸田建設株式会社

(E00147)

第92期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

戸田建設株式会社

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井雅則

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山寄俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山寄俊博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新千葉一丁目4番3号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月	第91期 平成26年3月	第92期 平成27年3月
売上高 (百万円)	452,499	489,385	497,048	448,987	420,324
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	7,265	△6,690	△45,581	6,584	14,813
当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	3,567	△19,872	△65,285	10,228	14,026
包括利益 (百万円)	△2,586	△17,167	△41,516	16,874	46,192
純資産額 (百万円)	189,581	171,537	128,095	141,880	182,988
総資産額 (百万円)	499,111	487,160	500,199	473,510	495,442
1株当たり純資産額 (円)	602.35	537.53	397.18	443.32	587.83
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	11.53	△64.28	△209.70	32.87	45.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.29	34.36	24.71	29.13	36.44
自己資本利益率 (%)	1.89	—	—	7.82	8.79
株価収益率 (倍)	28.53	—	—	10.31	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,379	△48	△17,757	12,171	△947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,278	△7,837	△445	11,441	1,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,754	△1,557	13,834	△10,248	△4,576
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,654	52,024	48,015	62,061	59,245
従業員数 (人)	5,034	5,101	5,091	4,912	4,817
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔—〕	〔—〕	〔516〕	〔514〕	〔521〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成24年3月期および平成25年3月期は当期純損失であり潜在株式が存在しないため、他の年度については潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成24年3月期および平成25年3月期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を表示している。なお連結の臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、平成25年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期の臨時従業員数について〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	428,859	457,387	460,293	409,513	383,829
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	6,717	△7,182	△46,270	6,270	13,147
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,920	△19,603	△66,337	9,235	12,639
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	180,352	161,447	116,154	129,251	169,100
総資産額 (百万円)	469,302	459,947	467,322	442,449	463,933
1株当たり純資産額 (円)	579.16	518.53	373.20	415.37	550.57
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	5.00	5.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	9.37	△62.96	△213.08	29.68	40.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.43	35.10	24.86	29.21	36.45
自己資本利益率 (%)	1.60	-	-	7.53	8.45
株価収益率 (倍)	35.10	-	-	11.42	12.39
配当性向 (%)	74.69	-	-	16.85	17.10
従業員数 (人)	4,110	4,072	4,028	3,918	3,861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成24年3月期および平成25年3月期は当期純損失であり潜在株式が存在しないため、他の年度については潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成24年3月期および平成25年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治14年1月初代戸田利兵衛が東京都において個人事業として土木建築請負業を開業したのが始まりである。

その後、建築工事の請負を主として国内はもとより、海外にも進出した。業務の拡大にともない、昭和11年7月資本金を200万円とし、その組織を株式会社にあらため、株式会社戸田組と称した。その後、事業の近代化を図るとともに、国内主要都市に支店を、その他各地には営業所、出張所を配置、また海外にも営業網を張りめぐらす等、その整備拡充に努めてきた。

この間の当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣許可取得
昭和37年4月	戸田建物株式会社（注）を設立
昭和38年4月	戸田道路株式会社（現連結子会社）を設立
昭和38年7月	戸田建設株式会社に商号変更
昭和44年4月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和46年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣許可取得
昭和49年4月	建設業法による特定建設業の許可取得
昭和50年1月	東京証券取引所貸借銘柄に指定
昭和62年4月	島藤建設工業株式会社と合併
平成元年9月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合

（注）昭和39年5月千代田土地建物株式会社と商号変更、平成26年4月に戸田ビルパートナーズ株式会社と商号変更、現連結子会社。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社16社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに各事業に付帯関連する事業を展開している。

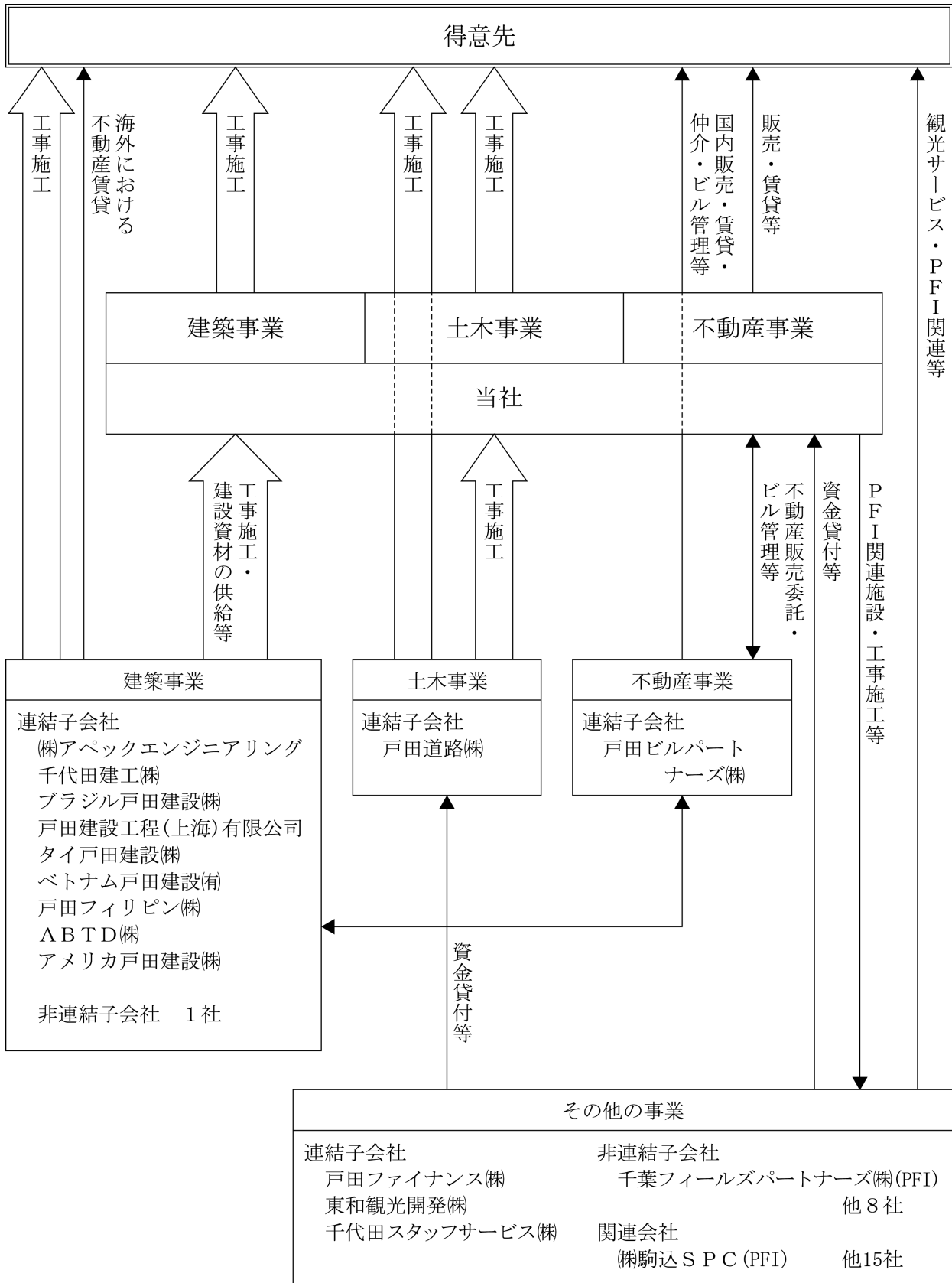
なお、建築事業セグメントに区分していた連結子会社であった戸田リフォーム㈱は、平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物㈱との合併により消滅した。

また、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりである。なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

（建築事業）	当社及び子会社である㈱アペックエンジニアリング他6社が建築工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行っている。また、海外における土木工事を当社が、不動産の賃貸をアメリカ戸田建設㈱が行っている。 なお、当社は工事の一部及び資材納入等を関係会社へ発注している。
（土木事業）	当社及び子会社である戸田道路㈱が国内における土木工事を行っている。 なお、当社は工事の一部及び資材納入等を関係会社へ発注している。
（不動産事業）	当社及び子会社である戸田ビルパートナーズ㈱が国内における不動産の売買・賃貸・仲介及びビル管理業等を行い、その一部を当社が発注している。
（その他の事業）	子会社である戸田ファイナンス㈱が当社及びグループ数社に対して資金貸付け等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでいる。 また、子会社である千葉フィールズパートナーズ㈱他がPFI事業の事業主体となっている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱アベックエンジニアリング	さいたま市大宮区	100	建築事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任 6名
千代田建工㈱	東京都中央区	64	建築事業	100.0	当社グループ内において建設資材等の販売を行っている。 役員の兼任 3名
戸田道路㈱	東京都中央区	100	土木事業	62.7	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任 3名
戸田ビルパートナーズ㈱ 注4	東京都江東区	100	不動産事業	86.7	当社に対する不動産取引並びに当社グループの不動産管理を受託している。役員の兼任 2名
戸田ファイナンス㈱	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社グループ内において資金の貸借取引を行っている。 役員の兼任 4名
東和観光開発㈱	広島市中区	100	その他の事業	100.0	当社グループより資金の貸付を受けている。 役員の兼任 5名
千代田スタッフサービス㈱	東京都中央区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	千代田建工㈱の100%子会社。当社グループ内において人材派遣を行っている。 役員の兼任 4名
アメリカ戸田建設㈱ 注5	San Francisco, CA, USA	21,010 千US\$	建築事業	100.0	役員の兼任 4名
ブラジル戸田建設㈱	Sao Paulo, Brazil	4,019 千R\$	建築事業	99.9	役員の兼任 2名
戸田建設工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	7,960 千US\$	建築事業	100.0	役員の兼任 4名
タイ戸田建設㈱ 注3	Bangkok, Thailand	20,000 千B	建築事業	49.0 [14.0]	役員の兼任 3名
ベトナム戸田建設(有)	Ho Chi Minh City Vietnam	4,000 千US\$	建築事業	100.0	役員の兼任 4名
戸田フィリピン㈱ 注3	Makati City Philippines	280,000 千PHP	建築事業	40.0 [60.0]	役員の兼任 2名
A B T D㈱ 注3	Makati City Philippines	100 千PHP	建築事業	0.0 [99.5]	当社より資金の貸付を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

3 持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 平成26年4月1日付で、千代田土地建物㈱を存続会社、戸田リフォーム㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で存続会社の商号を戸田ビルパートナーズ㈱に変更した。

5 特定子会社に該当する。

6 外貨については、次の略号で表示している。

US\$・・・米ドル R\$・・・ブラジルリアル B・・・タイバーツ PHP・・・フィリピンペソ

7 「役員の兼任」には、提出会社の役員、執行役員及び従業員が当該会社の役員を兼任している場合に、その人数を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,956 〔340〕
土木事業	975 〔2〕
不動産事業	416 〔179〕
その他の事業	107 〔－〕
全社（共通）	363 〔－〕
合計	4,817 〔521〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 臨時従業員数については〔〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。
 3 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,861	44.9	20.1	7,259,602

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,518
土木事業	901
不動産事業	79
全社（共通）	363
合計	3,861

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、当事業年度に支給した実績に基づくもので、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

戸田建設職員組合と称し、昭和21年8月に結成され、平成27年3月末現在の組合員数は2,710名となり、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により個人消費の反動減がみられたものの、円安や原油安等を背景に企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調が続いた。建設業界においては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いている。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前連結会計年度比6.4%減の4,203億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、採算重視の受注方針の徹底等により、完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が8.6%と前連結会計年度比2.9ポイント上昇し、売上総利益は361億円（前連結会計年度比42.0%増）となった。一方、販売費及び一般管理費については、231億円と前連結会計年度比12.0%増加したため、営業利益は129億円（前連結会計年度比171.4%増）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、148億円の経常利益（前連結会計年度比125.0%増）となった。

当期純損益については、特別利益において、投資有価証券売却益10億円及び負ののれん発生益4億円を計上した結果、140億円の当期純利益（前連結会計年度比37.1%増）となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

（建築事業）

売上高は3,143億円（前連結会計年度比9.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は90億円（前連結会計年度は7億円のセグメント利益）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）が前連結会計年度比10.3%増となったが、民間工事（国内）は前期に大型工事を受注した影響から同10.0%減となり、全体（海外含む）では3,320億円と、前連結会計年度比7.0%減となった。

（土木事業）

売上高は957億円（前連結会計年度比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は30億円（前連結会計年度比20.3%増）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前連結会計年度比7.3%減となったが、官公庁工事（国内）において大型工事を受注したことから、同23.7%増となり、全体（海外含む）では1,176億円と、前連結会計年度比21.0%増となった。

（不動産事業）

売上高は130億円（前連結会計年度比18.2%減）、セグメント利益（営業利益）は9億円（前連結会計年度比34.2%減）となった。

（その他の事業）

売上高は10億円（前連結会計年度比6.9%減）、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前連結会計年度は6百万円のセグメント利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、592億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が151億円となり、未成工事支出金の減少により118億円、売上債権の減少により32億円の資金が増加したが、仕入債務の減少により106億円、未成工事受入金の減少により107億円の資金が減少したため、営業活動としては9億円の資金減少（前連結会計年度は121億円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得により31億円、有形固定資産の取得により24億円の資金が減少したが、投資有価証券の売却及び償還により60億円、有形固定資産の売却により18億円の資金が増加したため、投資活動としては19億円の資金増加（前連結会計年度は114億円の資金増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加により7億円の資金が増加したが、自己株式の取得により22億円、配当金の支払により15億円、子会社の自己株式の取得により14億円の資金が減少したため、財務活動としては45億円の資金減少（前連結会計年度は102億円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、かつ建築事業及び土木事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建築事業及び土木事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1)業績」において、セグメント毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	建築事業	325,775	357,231	683,007	314,871	368,135
	土木事業	124,959	97,174	222,133	86,422	135,710
	計	450,734	454,405	905,140	401,293	503,846
当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	建築事業	368,135	332,095	700,231	286,814	413,417
	土木事業	135,710	117,622	253,333	91,215	162,117
	計	503,846	449,717	953,564	378,030	575,534

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	建築事業	25.2	74.8	100
	土木事業	7.0	93.0	100
当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	建築事業	33.4	66.6	100
	土木事業	6.6	93.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築事業	58,188	256,682	314,871
	土木事業	68,691	17,730	86,422
	計	126,880	274,413	401,293
当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築事業	53,089	233,724	286,814
	土木事業	66,144	25,071	91,215
	計	119,233	258,796	378,030

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

- ・日揮(株) 他 精神医療センター整備運営事業 建設工事
- ・任天堂(株) (仮称) N新社屋建設工事
- ・埼玉県 埼玉県立がんセンター新病院建設工事
- ・森トラスト(株) 京橋トラストタワー 新築工事
- ・近畿地方整備局 京都国立博物館平常展示館建築工事
- ・大阪ハートケアパートナーズ(株)(SPC) 大阪府立精神医療センター再編整備事業(PFI)
- ・宮城県 災害廃棄物処理業務(亘理名取ブロック(亘理処理区))
- ・西日本高速道路(株) 東九州自動車道 泉工事
- ・関東地方整備局 中部横断醍醐山トンネル(その2)工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

- ・日本郵便(株) 大宮桜木町一丁目計画(仮称)新築工事
- ・(学)早稲田大学 早稲田キャンパスD棟(仮称)新築工事
- ・(学)大妻学院 大妻学院/大妻女子大学(仮称)千代田校舎建替計画
- ・(株)島津製作所 E1号館建設計画
- ・(学)聖マリア学園 聖光学院新校舎整備計画
- ・中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 額田トンネル他1トンネル工事
- ・東京都水道局 朝霞浄水場高度浄水施設(二期)築造工事
- ・三郷インター南部土地区画整理組合 三郷インター南部土地区画整理事業 造成工事(第1期、第2期、第2期その2、第3期)他
- ・京王電鉄(株) 調布駅付近連続立体交差工事(土木)第6工区その4の2他

2 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築事業	54,827	358,589	413,417
土木事業	143,260	18,856	162,117
計	198,087	377,446	575,534

(注) 次期繰越工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

- ・三菱地所(株) 他 (仮称) 大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事
- ・西富久地区市街地再開発組合 西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
- ・広島駅南口Cブロック市街地再開発組合 広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
- ・国家公務員共済組合連合会 (仮称) 高齢者総合サポートセンター・九段坂病院合築整備工事
- ・京成曳舟駅前第三地区市街地再開発組合 京成曳舟駅前第三地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設
- ・日本赤十字社 鳥取赤十字病院新病棟等増改築工事
- ・東日本高速道路(株) 東京外環自動車道田尻工事
- ・西日本高速道路(株) 新名神高速道路箕面インターチェンジ工事
- ・東北地方整備局 国道45号 下安家道路工事

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画について

当社グループでは、2015年度を最終年度とする中期経営計画を推進していたが、最終年度の業績目標を1年前倒しで達成したことから、今年度を新たな成長へのスタートラインとして、「生産性No.1」と「成長への基盤」の実現を軸に据えた、2017年度を最終年度とする「中期経営計画2017」を策定した。

①中期経営計画2017のフォーカス

・既成概念の破壊と新価値・システムの創造を通じて、下記2点の実現を目指す。

- ア. 生産性 No. 1：ゼネコン業界トップの高い生産性の確立
- イ. 成長への基盤：事業領域の拡大と建設とのシナジーの追及

②2017年度 グループ業績目標

ア. 連結売上高・営業利益率

	2014年度実績	2017年度目標
連結売上高	4,203億円	4,800億円 程度
営業利益	129億円	170億円 以上
営業利益率	3.1%	3.5% 以上
労働生産性（個別）	1,154万円	1,300万円 以上

※労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

イ. 事業別売上高・利益

	2014年度実績	2017年度目標	長期目標
連結売上高	4,203億円	4,800億円	
国内建築	2,867億円	3,300億円	
国内土木	911億円	975億円	
投資開発	57億円	50億円	
海外	210億円	250億円	
国内グループ会社	331億円	400億円	
連結消去	△175億円	△175億円	
営業利益	129億円 [100.0]	170億円 [100.0]	[100.0]
国内建築	89億円 [69.3]	115億円 [67.6]	[50.0]
国内土木	30億円 [23.3]	36億円 [21.2]	[15.0]
投資開発	6億円 [5.3]	5億円 [2.9]	[15.0]
海外	△3億円 [△2.5]	7億円 [4.1]	[10.0]
国内グループ会社	8億円 [6.7]	7億円 [4.1]	[10.0]
連結消去	△2億円 [△2.0]	－億円 [－]	[－]

※ []は構成比率

※ 長期目標は、2021年以降を視野に入れた経営の方向性

ウ. 株主還元

	2014年度実績	2017年度目標
配当性向	15.4%	20%～30%

※ 上記を踏まえ、継続性及び安定性を勘案の上で決定

③中期重点施策（方針）

ア. 生産性 No.1

- ・特命・設計施工の拡大、差別化技術の開発・適用、購買手法の改善等により、価値創造力とコスト競争力の強化を図る。
- ・省力化施工、B I M (Building Information Modeling) の推進、業務改革と I C T再構築 (B P R : Business Process Re-engineering) 、協力会社との協働拡大等により、消化能力と業務スピードの向上を図る。

イ. 成長への基盤

- a. 投資開発（2017年度以降に投資本格化）
 - ・ 社有不動産（工作所等）の有効活用
 - ・ 本社ビル建替えプロジェクトの推進
 - ・ 新規事業投資（医療、農業、環境・エネルギー等）
- b. 海外（売上高目標：2017年度 250億円、2020年度 400億円）
 - ・ 現地法人の見直し、進出地域の拡大
 - ・ 開発事業（環境事業、スマートシティ等）への取組み
- c. 国内グループ会社（売上高目標：2017年度 400億円、2020年度 450億円）
 - ・ グループ連携の強化によるコア顧客の確保
 - ・ リニューアル需要に対する体制整備

ウ. 投資需要への対応

- ・ キャッシュフローの改善及び適正な内部留保の確保（安定的に自己資本比率35%以上）により投資需要に対応することを基本とする。
- ・ 本社建替え、新規事業等の大型投資については、今後、投資額の算定とともに、財務の健全性と効率性を勘案の上、外部調達等を適宜検討、実施していく。

④長期目標に向けて

- ・ 前記②ーイの「長期目標」の達成に向けて、ROEを一層重視し、競争力の強化と高収益・成長事業への投資をフェーズⅡ（2018年度～2020年度）より加速していく。

[投資の方向性] 生産性革新技術、ICTへの継続投資

投資開発、海外事業への人員シフト、資金投入

建設周辺企業（異業種企業）との連携、M&A促進 等

(2) 会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえば利害関係者との良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありうる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1881年の創業以来、「品質・工期・安全に最善を尽くす」ことを社是とし、「建設を通じた社会福祉の増進への貢献」「社会の信用を基とした社業の発展」「堅実な経営による適正利益確保を基とした社業の安定」を経営方針に掲げ、各利害関係者に対する幅広いサービスの提供と長年の実績に裏打ちされた信頼関係の構築により、高い評価を得てきた。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、技術力とノウハウに培われた品質の高い生産物の提供や、創業以来の実績に裏打ちされた利害関係者との信頼関係、そしてこれら当社の企業文化を支える従業員、さらには長年当社と共に歩んできた協力会社との良好なパートナーシップ等にあると考えている。

これら当社グループの取組みの積み重ねが当社の企業価値を生み出し、この企業文化を継続・発展させることが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益を最大限に引き出すことにつながっていくものと考えている。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年6月27日開催の当社第91回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本対応策」という。）を継続することに関して決議を行った。

本対応策の概要は次のとおりである。

(ア) 本対応策に係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本対応策は以下の(a)又は(b)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本対応策に定められる手続きに従わなければならないものとする。

(a) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本対応策に定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出する。

c 情報の提供

意向表明書を提出した場合には、買付者等は、当社に対して、大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報を日本語で提供する。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示する。また、延長の期間は最大30日間とする。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとする。

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告する。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告する。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合がある。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本対応策に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(イ) 本対応策における対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととする。

(ウ) 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成26年6月27日開催の第91回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の取締役会により本対応策の廃止の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとする。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本対応策を修正し、又は変更する場合がある。

③ 上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、「中期経営計画」及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、①の基本方針に沿うものと判断している。また、次の理由から上記②イの取組みについても上記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえている。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、当社株式等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものである。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本対応策の継続に関する株主の意思を確認するため、平成26年6月27日に開催された第91回定時株主総会において本対応策の継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けている。また、本対応策の有効期間は平成29年6月開催予定の当社第94回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策も当該決議に従い変更又は廃止されることになる。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本対応策の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本対応策の透明な運営が行われる仕組みを確保している。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、上記②イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記②イ(ウ)に記載のとおり、本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。

また、当社は期差任期制を採用していない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の対策を考えている。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社は、社会、顧客及び社内各部門のニーズやCSRに的確に応えるため、技術開発センターを中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「技術研究開発プロジェクト」を起し、全社的な取り組みで短期間に開発を行い着実に成果をあげている。また、西松建設㈱との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,066百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりである。

(建築事業及び土木事業)

(1) 建築環境関連技術

「低炭素施工システム (T0-MINICA)」の開発、運用やBDFの生産技術の開発、環境最先端テナントビルの設計、建設などにより、2020年に1990年比CO2排出量を40%削減する目標を掲げて活動中である。さらに、2014年にT0-MINICAをWEB版に改良を行った。これにより作業所、協力会社両者の業務負担を軽減すると共にデータの信頼度を向上している。これらの活動により、2013年度の作業所におけるCO2排出は73,185t-CO2(基準年比62%減)、CO2排出量原単位は18.3t-CO2/億円(基準年比36%減)となった。

ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)の実現に向けて、今後の展開の基礎となるZEBモデルを構築し、実建物への導入を図る。また、超高層集合住宅やリニューアル建物をターゲットとした「外断熱工法」、学校を対象とした「ハイブリッド換気システム」、外・半戸外空間や大空間などを対象とした「ミスト噴霧による蒸発冷却効果の利用技術」を整備するとともに、建物計画段階で太陽光発電パネルや風力発電システムなどの効果を簡易に予測する「自然エネルギー利用計算ツール」を開発している。

室内環境および精密環境技術に関連する技術では、天井の仕上げをなくした、従来よりもローコストな工業系クリーンルームである「スケルトンクリーンシステム®」を開発した。

実験施設として技術研究所に「室内環境比較実験室」を新設し、タスク&アンビエント空調・照明などのシステム開発や室内環境評価に活用し、ドラフト感の少ない空調吹出口を開発した。

建物内の電力供給に関しては、太陽光発電を直流のまま供給し、緊急時の停電にも対応できる「直流給電システム」を技術研究所に試験導入した。

(2) 再生可能エネルギー関連技術

豊富な海洋エネルギーを有効活用する浮体式洋上風力発電施設の構築技術を開発し、環境省からの委託業務として「浮体式洋上風力発電実証事業委託業務」に取り組んでいる。平成25年度には実証機(2MW)の実海域設置を成功させ、早期実用化に向けた取り組みを継続している。

(3) 生物多様性関連技術

「戸田建設生物多様性行動指針」を策定するとともに、設計時、施工時の留意点や関連法令、事例を集めた「生物多様性対応マニュアル」を作成し、業務に展開している。また、緑化設計時にその地域の生物、植生に合わせて評価できる「生物多様性評価システム」を開発し、活用している。

(4) 土壌汚染・濁水処理・ダイオキシン類対策関連技術

揮発性有機化合物による土壌・地下水汚染を、微生物を活用して原位置で浄化する「デクロパワー工法」を開発し、実際の汚染現場に適用している。また、工事排水の濁水処理を行うシステムとして「TSフィルター過装置」を開発、従来に無い高度処理を行うことが可能となった。

ダイオキシン類対策を伴う焼却施設の解体では、「チムリス煙突解体工法」や「煙突自動除染レンガ解体ロボット(スウィンパーロボ)」等の除染技術と無害化技術、ICタグによる管理区域安全管理システム等の先端要素技術を統合した「環境配慮型焼却施設解体システム(T0-CDS)」を開発している。

(5) 放射性物質の対策関連技術

遮蔽機能を増強できる移動に配慮した保管容器「TOMコンテナ」を開発した。その他、2種類の「ドライアイスブラスト除染工法(ワイドバキューム工法、ゲルスプレー工法)」を開発している。

放射性廃棄物処分関連技術としては、ベントナイトに関する技術の開発、地下深部での地震動測定と耐震性評価、海外情報調査、新規基準制定に伴う学会標準改定の業務などを実施した。

(6) 免震・制振・BCP関連技術

東日本大震災の教訓を受け、超高層建物や震災時に重要拠点となる公共建築物、病院建築などの建物損傷を迅速かつ適格に評価可能な「ビルメディカルシステム®(建物モニタリング診断システム)」を開発し、将来のBCM対策の核となるソリューション技術として位置づけている。

精密生産施設の微振動対策技術では、弾性すべり支承と剛すべり支承を用いた微振動対応型の免震工法に加え、BCP対策や外乱の振動特性に合わせて使い分ける対策メニューを整備している。新たに高層住宅の風対策や生産施設の微振動対策用に開発した免震装置は(西松建設㈱等と共同開発)、2013年6月に部材認定を取得した。さらに高度な免振技術として、地震の揺れに応じて減衰係数を切り換え、小中地震から大地震まで幅広い範囲で揺れを抑えることが可能な「セミアクティブ免振技術」を開発している(早稲田大学と共同開発)。

さらに、東日本大震災クラス地震でも立体自動倉庫の揺れを半分程度に低減することができるワイヤーロープを利用した低コストで高性能なラック制震技術「立体自動倉庫制震工法」を開発した。

(7) 天井脱落対策技術

平成23年度に、在来工法天井の落下・脱落防止対策として「天井耐震クリップ工法」を開発した。(西松建設㈱と共同研究)この工法は平成25年3月に(一財)ベターリビングより建設技術審査証明を取得した。また、特に継続使用が重要な生産施設・医療施設等のBCM対策として、「制震天井システム」も開発した。

(8) 基礎・地盤関連技術

基礎構造の耐震補強工法について、斜杭の活用により耐震性能とともに経済性も確保できる設計手法を整備し、(一財)ベターリビングの技術評定を取得した。

場所打ちコンクリート杭について、杭中間部に拡径部を設けることにより、常時および地震時の支持力及び引抜き抵抗を向上させ基礎構造の減量化・合理化をはかるための「M e - A 工法 (Multi Enlarged - Nodes Ace pile)」を開発し、(一財)ベターリビングの技術評定を取得した。

(9) 建築仕上げ材料関連技術

高耐久性床、抗菌・防かび床、帯電防止床を開発し、実用化している。また、臭気対策としてゼオライト消臭建材、抗菌対策として光触媒技術を利用した抗菌コーティング材を開発している。

(10) 建築生産システム関連技術

杭工事において施工精度をリアルタイムで管理する「杭芯位置誘導管理システム」、「ケーシング鉛直精度管理システム」を開発・活用している。

リニューアル・耐震補強工事において、居付きの耐震補強を可能にする「鋼管コッター工法」を用いた耐震補強工法のメニューを拡充し、多くの実績を積んでいる。

解体技術において、低振動・低騒音の解体工事、リニューアル工事を実現した「水素ガス切断工法」、「泡電動コンクリートカッターによるスラブ斜め切断工法」を開発し、活用している。また、超高層建物においては、環境に配慮し二酸化炭素・騒音・粉塵の発生を抑えた「T O - Z E R O 工法」を開発した。

(11) ICT生産管理関連技術

情報化技術に関して、現場管理業務の効率化のために、「ICタグを利用した入退場管理システム」、「作業所内物流管理システム」のほか、品質向上のためのタブレット端末の適用や、「加速度センサーを用いたコンクリート打重ね時間管理ツール」や「C F T 打設管理システム」で施工管理の効率化も図っている。

(12) 音響・遮音関連技術

ホールなどの大空間における音楽・講演等をより快適に聴くことのできる空間を提供する室内音響関連技術、交通騒音や隣室騒音等の聞きたくない音を低減する遮音関連技術の双方の研究開発を実施し、多くの実物件に適用している。

工事中に問題となる建設機械騒音の低減対策として、逆位相の音を出して打ち消すアクティブ・ノイズ・コントロール (A N C :Active Noise Control) を用いた戸田式アクティブ騒音制御システム「TANC (タンク)」を開発し、多くの作業所で活用している。

また、関西大学と共同で、防音壁などの先端部に取り付けることで大きな騒音低減効果が得られるエッジ効果抑制パネル「エッジサイレンサー」を開発し、仮設だけでなく本設にも適用している。

集合住宅で問題となる重量床衝撃音に対しては、巾木の下部に特殊なモヘヤ材を取付け、低減性能を確保した「モヘヤ付き巾木M」を東京技営(株)と共同で開発した。

また、特殊防振支持脚を採用することにより重量床衝撃音レベル遮断性能を従来の乾式二重床より1ランク向上させ、床面の振動も小さく抑えることができる乾式二重床「プレフロアー Quiet+(クワイエットプラス)」を共同開発した。

(13) シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工28件、他社施工分を含めると47件の現場適用実績を持つ。下水道施設の劣化防止を目的とした「内面被覆工法」は、管渠に対しては民間6社、処理場に対しては民間15社でそれぞれ共同研究を実施し、(公財)日本下水道新技術機構の技術審査証明を取得済みである。都市型トンネル工事分野では、「交差点アンダーパス工法」、「超大口径管推進工法」、「管渠更生工法」等の技術を開発し、営業展開、現場適用に取り組んでいる。国内で8件しかないφ3500mm以上の超大口径管推進工事の内、2件を当社が施工している。

(14) 山岳トンネル技術

増加基調の山岳トンネル工事に対応する技術として、覆工品質の向上、吹付コンクリート等支保技術の改良、調査計測技術の高度化、環境負荷低減技術の開発に部門横断組織で積極的に取り組んでいる。覆工品質の向上については、ひび割れ低減技術の開発、吹付コンクリートについては増粘剤を添加してリバウンドを抑制した吹付コンクリートの開発、調査計測については切羽前方の地山を可視化するDRiスコープの開発、地山の3次元の変形に時間を考慮した変形予測を行う4DスーパーNATMの開発に取り組んでいる。また、開発済みの拡底ロックボルトやTDEM探査法は現場適用に展開している。

(15) コンクリート技術

超高強度コンクリートに関して、設計基準強度200N/mm²の超高強度コンクリートを実物件に採用し、施工を完了した。さらに、高耐久性コンクリート技術（低収縮コンクリート技術）についても開発した。

品質管理に関して、コンクリートの現場受入時の品質管理システムやコンクリート施工時の打重ね時間管理システムを構築した。また、（独）土木研究所との共同研究である「ボス供試体によるコンクリート構造物の品質検査法」については、（一社）日本非破壊検査協会の微破壊試験の規格として制定され、国土交通省地方整備局の橋梁直轄工事に採用されている。

コンクリートの剥落防止及びひび割れ発生の抑制を目的としたポリプロピレン短繊維「シムロック」を開発し、道路・鉄道のトンネル覆工コンクリートや高架橋等のコンクリートへの現場適用を図っている。また、既に豊富な実績を有する、冬場の低温時等に用いられるコンクリートの保温湿潤養生マット「Qマット」や夏場の高温時等に用いられるコンクリート湿潤養生マット「アクアマット」と併せ、多様なコンクリート養生システムを提供している。

(16) リニューアル技術

既設トンネル等の空洞充填材として「中性系可塑性充填材」を開発し、現場適用を図っている。従来のセメント系充填材（強アルカリ性）に対して、本材料は硬化前後の水素イオン濃度を中性域（pH5.8～8.6）にしたものであり、周辺環境への影響を最小限にすることができる。河川や農用地近傍での工事に提供していく予定である。また、既設トンネル等の補修補強工法として「BF P修繕工法」を開発した。本工法は連続繊維をプレート状に加工し、トンネル覆工内面に設置することで耐荷性や変形性能を向上させる工法であり、鉄道や道路管理者へ提供していく予定である。

(17) 基盤整備関連技術

わが国の持続的発展を図る上で、社会基盤整備は急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。オーバypassに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」（2現場竣工済）、アンダーパスに対応した非開削トンネル構築技術「さくさくJAWS工法」、鉄道連続立体高架の工期短縮を実現するプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」、開削地下構造物の急速構築技術「さくさくSLIT工法」を積極的に提案展開している。新型雨水浸透貯留施設工法、老朽インフラ更新技術、排泥量削減を目指した地盤掘削技術「気泡掘削工法」及び「特殊ポリマー安定液工法」など、持続可能で災害に強い基盤整備に資する施工技術の向上を目指すとともに、大規模加速器計画などの地下岩盤利用分野についても積極的に取り組んでいる。

(18) 医療施設関連技術

院内感染対策として、トリオシンフィルターとイオン発生器S-Plasma ionと高効率電気集塵器K-elementを併用する「トータル除菌空調システム」を新たに開発している。また、臭気対策として「ゼオライト消臭建材」を開発し、さらに、光触媒技術の利用をはじめとした「院内感染対策トイレシステム」を開発している。その他、手術室、病室のレイアウト検討のためにバーチャルリアリティ（VR）技術を使った「病院VRシステム」を開発している。

また、（株）村田製作所およびウシオライティング（株）と共同開発中の無線通信技術を利用した次世代病院向け照明システム「スマートホスピタルライティングシステム」を開発し、埼玉県立がんセンターに導入した。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

（不動産事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、連結財務諸表を作成するにあたり経営者により、会計基準の範囲内で見積り計算が行われており、資産及び負債、収益並びに費用にその結果が反映されている。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがある。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、有価証券が78億円、未成工事支出金が118億円減少したが、投資有価証券の増379億円などにより、前連結会計年度末と比較して219億円増加の4,954億円（前連結会計年度末比4.6%増）となった。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、繰延税金負債が111億円増加したが、支払手形・工事未払金等の減104億円、未成工事受入金の減106億円、工事損失引当金の取崩79億円などにより、前連結会計年度末と比較して191億円減少の3,124億円（前連結会計年度末比5.8%減）となった。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上140億円、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増294億円などにより、前連結会計年度末と比較して411億円増加し純資産は1,829億円（前連結会計年度末比29.0%増）となった。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は36.4%（前連結会計年度末比7.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は587円83銭（前連結会計年度末比144円52銭の増加）となった。

(3) 経営成績の分析

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築事業が3,320億円（前事業年度比7.0%減）、土木事業が1,176億円（前事業年度比21.0%増）となり、建設工事合計では4,497億円（前事業年度比1.0%減）となった。

今後も厳しい競争が続く中、当社の得意分野である医療、生産施設等の中規模案件に重点を置き、受注管理体制を強化し、適正規模化を推進していく。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,076億円（前連結会計年度比6.3%減）となった。完成工事総利益は330億円（前連結会計年度比50.0%増）となり、完成工事総利益率は8.1%と3.0ポイント上昇した。現在施工中の工事や今後着工する工事について工事採算の精査及び管理を徹底し、原価低減を図り、利益水準の向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高は126億円（前連結会計年度比9.7%減）となり、不動産事業等総利益は30億円（前連結会計年度比9.7%減）となった。

(4) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、不動産賃貸事業の用に供するための建物・構築物及び土地を中心に、全体で31億円の設備投資を実施した（無形固定資産を含む）。

一方、保有目的の変更に伴い、建物・構築物7億円及び土地3億円を販売用不動産に振り替えた。重要な設備の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社（地域別）

代表的な事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械・運搬具・工 器具備品	土地・借地権		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社・東京支店 (東京都中央区)	5,374	502	15,005 [624]	40,318	160	46,355	1,521
千葉支店 (千葉市中央区)	1,207	28	102,832	5,756	—	6,992	94
関東支店 (さいたま市浦和区)	1,041	7	26,152	615	—	1,664	320
横浜支店 (横浜市中区)	108	4	20,784 [12,340]	1,825	8	1,947	262
大阪支店 (大阪市西区)	793	9	23,634	2,921	1	3,726	411
名古屋支店 (名古屋市東区)	337	2	24,634	1,718	3	2,061	299
札幌支店 (札幌市中央区)	42	0	22,031	227	—	270	149
東北支店 (仙台市青葉区)	1,335	16	41,268	2,901	2	4,256	276
広島支店 (広島市中区)	591	8	6,507 [6,656]	579	—	1,179	207
四国支店 (香川県高松市)	31	0	436	78	—	110	110
九州支店 (福岡市中央区)	36	1	33,843	1,105	4	1,148	212

(2) 国内子会社

会社名 (事業所所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
戸田ビルパートナーズ㈱ (東京都江東区他)	不動産 事業	647	6	7,905	4,191	—	4,845	337 [170]

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は、建築事業、土木事業及び不動産事業を営んでいるが、大半の設備は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、地域別に一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は317百万円であり、土地の面積については []内に外書きで記載している。
 4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	45,027	56,157
国内子会社	6,892	4,570
在外子会社	—	20,055

- 5 従業員数の []は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、翌連結会計年度において、不動産賃貸事業の用に供するための建物・構築物及び土地を中心に、全体で59億円の設備投資を計画している（無形固定資産を含む）。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日	948,030	322,656,796	281	23,001	280	25,573

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	60	39	351	180	1	8,055	8,686	—
所有株式数 (単元)	—	78,772	3,552	64,072	82,196	2	92,180	320,774	1,882,796
所有株式数 の割合(%)	—	24.55	1.10	19.97	25.62	0.00	28.73	100.00	—

(注) 1 自己株式15,520,634株は「個人その他」に15,520単元及び「単元未満株式の状況」に634株を含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	38,315	11.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	15,417	4.77
戸田 秀茂	東京都渋谷区	14,632	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	11,496	3.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	9,143	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,739	2.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,107	2.20
三宅 良彦	東京都渋谷区	7,027	2.17
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620 313 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島4丁目1-13)	6,703	2.07
戸田 博子	東京都渋谷区	6,611	2.04
計	—	124,194	38.49

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式15,520千株がある。
2 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。
3 当事業年度において、ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年5月8日付の大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、実質所有状況の確認ができない。なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,789	0.86
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエル ピー	米国 デラウェア州 ウィルミント ン ベルビュー パークウェイ 100	10,046	3.11
ブラックロック・インベストメント・マネ ジメント・エルエルピー	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドラ イブ1	684	0.21
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・ エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバ ーグ L-2633 ルート・ドウ・トレ ベ 6D	3,045	0.94
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	646	0.20
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,269	0.39
ブラックロック・インスティテューショナ ル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,264	0.39
計	—	19,744	6.12

また、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成26年9月5日付の大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、実質所有状況の確認ができない。なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	35,602	11.03

また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年10月20日付の大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの送付があり、平成26年10月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、実質所有状況の確認ができない。なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,496	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,851	4.29
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	518	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	876	0.27
計	—	26,742	8.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,520,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 305,254,000	305,254	—
単元未満株式	普通株式 1,882,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	305,254	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式634株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	15,520,000	—	15,520,000	4.81
計	—	15,520,000	—	15,520,000	4.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成26年6月25日決議）での決議状況 （取得期間平成26年7月1日～26年8月29日）	8,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	2,188,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	812,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	50.0	27.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	50.0	27.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,545	17,324,323
当期間における取得自己株式	6,943	3,568,512

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,520,634	—	15,527,577	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元を行っていくことを基本としている。なお、平成27年5月14日公表の「戸田建設グループ『中期経営計画2017』の策定について」において、2017年度の目標配当性向（連結）を20%～30%としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は株主総会である。

当期（平成27年3月期）の配当については、業績及び厳しい経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を行うこととした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,149	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	367	330	280	386	574
最低(円)	247	253	183	212	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	553	515	498	479	484	527
最低(円)	444	450	445	423	411	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

男性16名、女性一名（役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長 人財戦略 室長	今井 雅則	昭和27年7月21日生	昭和53年4月 当社に入社 平成13年10月 大阪支店京滋建築総合営業所長 平成16年2月 大阪支店支店次長（建築営業担当） 平成17年4月 大阪支店副店長（建築営業担当） 平成19年2月 大阪支店副店長（建築担当） 平成20年4月 執行役員 平成21年8月 大阪支店長 常務執行役員 平成25年3月 建築本部執務 平成25年4月 執行役員副社長 平成25年6月 取締役就任 代表取締役社長就任（現） 執行役員社長（現） 人財戦略室長（現） 平成26年3月	(注) 3	8
代表取締役	専務執行 役員 管理本部 長	鞠谷 祐士	昭和29年2月6日生	昭和54年4月 当社に入社 平成13年2月 建築企画室長 平成19年4月 執行役員 総合企画部長 平成23年3月 総合企画室長 平成23年4月 常務執行役員 平成24年3月 管理本部長（現） 平成24年4月 専務執行役員（現） 平成24年6月 取締役就任 代表取締役就任（現）	(注) 3	11
代表取締役	専務執行 役員 土木本部 長	秋場 俊一	昭和24年12月29日生	昭和49年4月 当社に入社 平成14年2月 東京支店営業第3部長（土木） 平成18年4月 東京支店土木技術部長 平成19年3月 関東支店土木営業部長 平成20年3月 関東支店支店次長（土木担当） 平成21年12月 土木営業統轄部長（兼）土木営業第2 部長 平成22年4月 執行役員 平成22年9月 東京支店副店長（土木担当） 平成23年12月 土木営業統轄部長 平成24年4月 常務執行役員 平成26年3月 土木本部長（現） 平成26年4月 専務執行役員（現） 平成26年6月 取締役就任 代表取締役就任（現）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行 役員 建築本部長	宮崎 博之	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年4月 東京支店建築部長 平成19年4月 建築工務部長 平成22年4月 執行役員 平成24年3月 九州支店長 平成27年3月 建築本部長(現) 平成27年4月 専務執行役員(現) 平成27年6月 取締役就任 代表取締役就任(現)	(注) 3	5
取締役	専務執行 役員 価値創造 推進室長	戸田 守道	昭和32年3月1日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年6月 米国ハーバード大学大学院修了 平成6年5月 東京支店支店次長(土木担当) 平成6年6月 取締役就任 平成7年5月 東京支店副店長(土木担当) 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年7月 東京支店長 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任、建築本部長、 建築営業統轄部長 平成17年6月 代表取締役就任 執行役員副社長 平成19年6月 常勤監査役就任 平成26年6月 取締役就任(現) 専務執行役員(現) 価値創造推進室長(現)	(注) 3	3,018
取締役	常務執行 役員 建築工事 統轄部長	早川 誠	昭和26年7月4日生	昭和50年4月 当社に入社 平成16年6月 名古屋支店建築部長 平成18年4月 東京支店建築工務部長 平成19年9月 東京支店建築工務部長 平成21年3月 東京支店支店次長(建築施工、建築技 術営業担当) 平成24年3月 建築工務部長 平成24年4月 執行役員 平成25年3月 建築工事統轄部長(現) 平成25年4月 常務執行役員(現) 平成25年6月 取締役就任(現)	(注) 3	4
取締役	常務執行 役員 建築営業 統轄部長	西澤 豊	昭和25年9月22日生	平成12年6月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)取締役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年6月 三菱製鋼㈱代表取締役 常務取締役 平成23年7月 常務執行役員(現) 建築本部執務 平成25年6月 取締役就任(現) 平成26年3月 建築営業統轄部長(現)	(注) 3	9
取締役	常務執行 役員 総務部長 リスクマ ネジメン ト室長	大友 敏弘	昭和30年5月16日生	昭和53年4月 当社に入社 平成15年10月 法務部長 平成23年3月 総務部長(現) 平成23年4月 執行役員 平成26年3月 リスクマネジメント室長(現) 平成26年4月 常務執行役員(現) 平成26年6月 取締役就任(現)	(注) 3	15
取締役	常務執行 役員 土木営業 統轄部長	植草 弘	昭和34年11月3日生	昭和58年4月 当社に入社 平成20年3月 関東支店土木営業部長 平成22年3月 関東支店支店次長(土木担当) 平成23年12月 東京支店副店長(土木担当) 平成24年4月 執行役員 平成26年3月 土木営業統轄部長(現) 平成26年4月 常務執行役員(現) 平成26年6月 取締役就任(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		下村 節宏	昭和20年4月28日生	平成13年6月 三菱電機㈱取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表執行役、執行役副社長 平成18年4月 同社代表執行役、執行役社長 平成18年6月 同社取締役、代表執行役、執行役社長 平成22年4月 同社取締役会長 平成24年6月 日本原子力発電㈱社外監査役 (現) 平成26年4月 三菱電機㈱取締役相談役 平成26年6月 同社相談役 (現) 平成26年6月 取締役就任 (現)	(注) 3	5
取締役		網谷 駿介	昭和21年6月12日生	平成10年7月 日本電信電話㈱理事 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱代表取締役副社長 平成20年6月 日本電信電話㈱常勤監査役 平成24年6月 (一社) 情報通信設備協会会長 平成26年6月 取締役就任 (現)	(注) 3	—
常勤監査役		野々口 悦生	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 当社に入社 平成15年2月 総合企画部長 平成19年4月 執行役員 管理統轄部長 平成20年4月 常務執行役員 平成24年3月 管理本部執務 平成24年4月 常勤顧問 平成24年6月 常勤監査役就任 (現)	(注) 4	8
常勤監査役		西牧 武志	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社に入社 平成16年2月 千葉支店営業部長 (建築) 平成18年2月 千葉支店支店次長 (建築営業担当) 平成19年2月 千葉支店長 平成21年4月 国際支店長 平成22年4月 執行役員 平成26年3月 建築本部執務 平成26年4月 常勤顧問 平成26年6月 常勤監査役就任 (現)	(注) 5	4
監査役		鈴木 勝利	昭和18年5月10日生	昭和48年4月 弁護士登録 (現) 名川・岡村法律事務所入所 平成12年10月 名川・岡村法律事務所所長 (現) 平成15年11月 学校法人東京音楽大学理事長 (現) 平成16年4月 学校法人明治大学理事 平成20年6月 監査役就任 (現)	(注) 4	22
監査役		秋草 史幸	昭和24年10月9日生	平成12年6月 ㈱東京三菱銀行 (現) 三菱東京UFJ銀行) 取締役 平成16年6月 同行常務取締役 平成18年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成20年6月 三菱UFJ証券㈱ (現) 三菱UFJ証券ホールディングス㈱) 取締役社長 平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱取締役社長 平成23年4月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱相談役 (現) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱顧問 (現) 平成24年6月 監査役就任 (現) 平成27年1月 萩原工業㈱社外取締役 (現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神谷 和彦	昭和22年 8月 28日生	昭和47年11月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 昭和52年 3月 公認会計士登録 平成 7年 5月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 平成22年 7月 神谷和彦公認会計士事務所開設（現） 平成23年 5月 わらべや日洋欄監査役就任（現） 平成27年 6月 監査役就任（現）	(注) 6	-
計						3,114

- (注) 1 取締役下村節宏、網谷駿介は「社外取締役」である。
2 監査役鈴木勝利、秋草史幸及び神谷和彦は「社外監査役」である。
3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 常勤監査役野々口悦生、監査役鈴木勝利及び監査役秋草史幸の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 常勤監査役西牧武志の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役神谷和彦の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 所有株式数には戸田建設役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。
8 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能および経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入している。平成27年 6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
※は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※執行役員社長	今 井 雅 則	人財戦略室長
※専務執行役員	鞠 谷 祐 士	管理本部長
※専務執行役員	秋 場 俊 一	土木本部長
※専務執行役員	宮 崎 博 之	建築本部長
※専務執行役員	戸 田 守 道	価値創造推進室長
※常務執行役員	早 川 誠	建築工事統轄部長
※常務執行役員	西 澤 豊	建築営業統轄部長
※常務執行役員	大 友 敏 弘	総務部長（兼）リスクマネジメント室長
※常務執行役員	植 草 弘	土木営業統轄部長
常務執行役員	福 島 克 彰	東京支店長
常務執行役員	光 用 薫	大阪支店長
執行役員	山 田 裕 之	土木工事統轄部長
執行役員	佐 橋 輝 男	横浜支店長
執行役員	横 溝 祐 次	東京支店副店長（建築担当）
執行役員	平 田 俊 男	建築営業統轄部副統轄部長
執行役員	岡 部 健 一	投資開発事業部長
執行役員	深 代 尚 夫	名古屋支店長
執行役員	山 本 嘉 彦	建築設計統轄部長
執行役員	高 橋 浩 一	土木本部執務
執行役員	松 島 孝 悟	医療福祉部長
執行役員	澁 谷 由 規	秘書部長
執行役員	大 内 仁	グループ統括室長
執行役員	伊勢本 昇 昭	価値創造推進室開発センター長
執行役員	郡 司 敏 明	建築本部執務
執行役員	三 宅 正 人	大阪支店副店長（建築担当）
執行役員	窪 田 浩 一	九州支店長
執行役員	浅 野 均	土木本部執務
執行役員	長 田 眞 一	東北支店長
執行役員	藤 田 謙	首都圏土木支店長
執行役員	縣 俊 明	関東支店長
執行役員	若 林 英 実	東京支店副店長（総務担当）
執行役員	山 寄 俊 博	財務部長（兼）投資開発事業部副事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

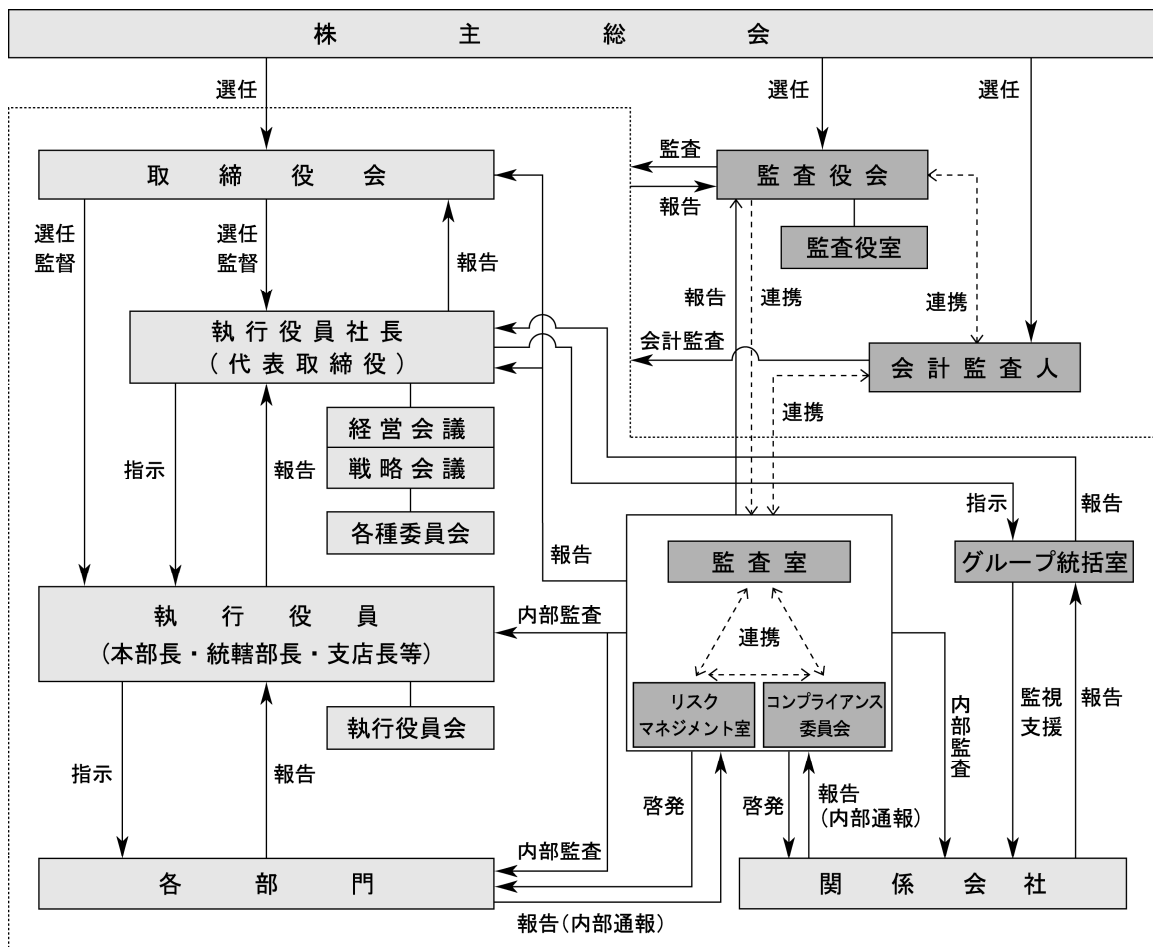
① 企業統治の体制

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入した。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立した。

取締役会は社外取締役2名を含む11名の取締役（平成27年6月29日現在）で構成され、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としている。なお、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外取締役および監査役との間で契約を締結している。

執行役員32名（平成27年6月29日現在、取締役兼務9名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って当社業務を執行している。また、経営会議及び戦略会議において経営及び業務執行に関する重要事項の審議、方向付けを行うほか、執行役員会を定期的に開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っている。なお業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等を定めている。

企業統治の体制の模式図は下記のとおりである。



ア. 現状の体制を採用している理由

当社は企業経営者として豊富な経験を有する社外取締役2名が独立かつ公正な立場から取締役の業務執行を監督し、また社外監査役3名を含む5名の監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して監査を実施することにより、業務の適正が確保されると考え、現在の体制を採用している。

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、法令はもとより、自社の規模、事業特性及び経営環境に応じ、適切な内部統制システムを構築することで業務の適正を確保している。なお、会社法の定めに基づく、取締役会決議の概要について、他の項目で記載していない事項としては以下のものがある。

1. 情報管理体制について

職務の執行に係る文書その他情報につき、情報管理基本方針に則り情報管理規程等、各社内規程の定めに従い、適切に保存及び管理を行っている。

2. リスク管理体制について

危機管理基本マニュアルに基づき、個別リスク毎に責任部門等を定め、会社全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしている。

3. コンプライアンス体制について

社長を委員長とする本社コンプライアンス委員会を定期的で開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議している。また、支店コンプライアンス委員会、担当部門、企業倫理ヘルプライン等によるグループ行動規範に基づく行動の監視、コンプライアンス教育の推進など、コンプライアンスの浸透に向けた施策を実施している。

4. グループ経営体制について

グループ全社に適用する行動理念・指針として「戸田建設グループ企業行動憲章」・「戸田建設グループ行動規範」を定め、グループ一体となったコンプライアンス体制を整備している。定期的にグループ統括会議を開催し、グループ会社との情報共有等を行うと共に、関係会社管理規程及び海外法人管理規程に基づき、経営上の重要事項に関して事前承認、報告を求め、管理している。さらにグループ会社に、危機管理基本マニュアルに基づく個別の危機管理体制の整備、運用、および重大事案等に関する適切な報告を求めている。

また、グループ会社の日常的モニタリングを行う部門としてグループ統括室および海外事業部管理部を置き、関係会社管理規程および海外法人管理規程に基づいたグループ会社への支援、指導を実施すると共に、経営上の重要事項については当社取締役会へ報告することとしている。そのほか、監査室はグループ会社への業務監査を適時実施し、監査結果を当社取締役会および監査役会へ報告する。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査室（7名で構成）を設置し、定期的に業務状況の監査を行っており、その監査結果は社長へ報告されている。監査役との連携状況としては、平成26年度においては監査計画及び監査実施状況に関する意見交換等につき4回会合が行われた。また、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っている。

監査室では内部統制の評価を行っており、内部統制の整備進捗状況及び評価結果の他、評価の過程で発見された不備の検討結果をリスクマネジメント室に報告するとともに、社長、監査役会及び取締役会への報告を行っている。なお、リスクマネジメント室及び監査室では、平成26年度において、社長、監査役会及び会計監査人と会合を行い、内部統制の評価計画や整備進捗状況及び評価結果に対する協議を行っている。

その他、総務・法務・財務部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の事前チェックを行っている。

また、当社は監査役及び監査役会設置会社である。5名の監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を、監査室から前述のとおり内部監査の計画、実施状況等の報告を聴取するなどにより取締役の職務執行の監査を行っている。

監査役と会計監査人の連携状況としては、平成26年度は監査計画及び四半期決算期末後の監査結果の報告について意見交換を年4回定期的に行ったほか、必要に応じて随時報告、意見交換を実施している。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、社外取締役の選任にあたっては、会社法で要求される社外性に加え、企業経営者としての豊富な経験と高い知見を有し、公正かつ中立的な立場で経営判断、経営監督を実施できる者が相応しいと考えており、社外監査役の選任にあたっては、会社法で要求される社外性に加え、様々な分野に関する豊富な経験と高い見識を有し、公正かつ中立的な立場で経営監査を実施できる者が相応しいと考えている。現在当社は社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しており、社外取締役及び社外監査役の期待される役割および会社との関係は次のとおりである。

氏名	期待される役割および会社との関係
下村 節宏	他社での経営経験からの確な経営監視を期待 同氏は経営者としての長年の経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に反映されることを期待する。また、同氏は当社の建設工事に関する取引先である三菱電機㈱の出身者であるが、平成27年3月期におけるその取引金額は当社の受注額の1%未満である。また同氏は当社の主要株主でもないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立した立場から客観的に当社の経営及び取締役の職務執行の監督を期待し得る。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に就任している。
網谷 駿介	他社での経営経験からの確な経営監視を期待 同氏は経営者としての長年の経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に反映されることを期待する。また、同氏は当社の建設工事に関する取引先である日本電信電話㈱およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱の出身者であるが、平成27年3月期におけるその取引金額は当社の受注額の1%未満である。また同氏は当社の主要株主でもないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立した立場から客観的に当社の経営及び取締役の職務執行の監督を期待し得る。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に就任している。
鈴木 勝利	さまざまな法人の経営に関与した実績と、弁護士としての専門的な立場からの経営監視を期待 同氏は、これまでの活動実績から、今後も一般株主と利益相反のない客観的・中立的な立場に基づく弁護士としての専門的な立場からの経営監視を期待し得る。なお、同氏は弁護士法人 名川・岡村法律事務所所長を務める弁護士であり、同事務所は当社から個別案件に関するの弁護士報酬を受けているが、その報酬額は同事務所にとって当社への経済依存度が生じるほどに多額ではない。また、同氏自身は当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていない。
秋草 史幸	他社での豊富な経営経験からの確な経営監視を期待 同氏は、これまでの経営経験から、一般株主と利益相反のない客観的・中立的な立場に基づく経営監視を期待し得る。なお、同氏は過去に当社の主要取引銀行である㈱三菱東京UFJ銀行および当社の主幹事証券である三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱の取締役役に就任していたことがある。
神谷 和彦	公認会計士としての専門的な立場からの経営監視を期待 同氏は長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場に基づく経営監視を期待する。また、同氏と当社との間に記載すべき関係はなく、経歴において客観的に一般株主と利益相反の生ずる恐れがないことから、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に就任している。

④ 役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く。)	225	225		12
監査役(社外監査役を除く。)	35	35		3
社外役員	37	37		5

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

⑤ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 209銘柄
貸借対照表計上額の合計額 178,647百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	11,200,000	27,395	企業間取引の強化のため
(株)村田製作所	1,803,512	17,557	企業間取引の強化のため
本田技研工業(株)	3,406,000	12,377	企業間取引の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,188,878	8,612	金融取引円滑化のため
(株)ヤクルト本社	1,386,170	7,180	企業間取引の強化のため
オリンパス(株)	1,670,645	5,496	企業間取引の強化のため
住友不動産(株)	1,000,400	4,043	企業間取引の強化のため
日本特殊陶業(株)	1,370,850	3,180	企業間取引の強化のため
三菱倉庫(株)	2,155,000	3,094	企業間取引の強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300,000	2,493	企業間取引の強化のため
大日本印刷(株)	2,316,350	2,290	企業間取引の強化のため
ヤマトホールディングス(株)	880,916	1,959	企業間取引の強化のため
大和ハウス工業(株)	1,099,900	1,925	企業間取引の強化のため
スズキ(株)	672,000	1,810	企業間取引の強化のため
三菱電機(株)	1,525,000	1,772	企業間取引の強化のため
キヤノン(株)	525,000	1,675	企業間取引の強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	1,637	企業間取引の強化のため
日清食品ホールディングス(株)	337,000	1,568	企業間取引の強化のため
(株)丸井グループ	1,761,815	1,559	企業間取引の強化のため
京成電鉄(株)	1,680,330	1,503	企業間取引の強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,722,626	1,498	企業間取引の強化のため
(株)ニコン	879,000	1,460	企業間取引の強化のため
キリンホールディングス(株)	910,405	1,301	企業間取引の強化のため
(株)日立製作所	1,635,740	1,246	企業間取引の強化のため
東海旅客鉄道(株)	100,000	1,206	企業間取引の強化のため
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	1,070	企業間取引の強化のため
三井不動産(株)	314,000	988	企業間取引の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	267,675	829	金融取引円滑化のため
三菱重工(株)	1,300,000	776	企業間取引の強化のため
(株)ニチレイ	1,509,000	657	企業間取引の強化のため
東邦瓦斯(株)	1,102,500	619	企業間取引の強化のため
(株)日本触媒	500,000	609	企業間取引の強化のため
コニカミノルタ(株)	600,000	577	企業間取引の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	560	企業間取引の強化のため
(株)千葉銀行	810,000	515	金融取引円滑化のため
(株)中央倉庫	545,103	498	企業間取引の強化のため
(株)岡村製作所	525,000	474	企業間取引の強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	455	企業間取引の強化のため
ANAホールディングス(株)	2,002,955	446	企業間取引の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,974,220	402	金融取引円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,428	354	金融取引円滑化のため
(株)ワコールホールディングス	330,000	347	企業間取引の強化のため
京阪神ビルディング(株)	641,300	337	企業間取引の強化のため
旭硝子(株)	543,000	324	企業間取引の強化のため
(株)クボタ	226,000	308	企業間取引の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,680	270	金融取引円滑化のため
(株)青森銀行	900,490	256	金融取引円滑化のため
京阪電気鉄道(株)	600,000	247	企業間取引の強化のため
信越化学工業(株)	40,950	241	企業間取引の強化のため
南海電気鉄道(株)	591,202	236	企業間取引の強化のため
エスビー食品(株)	63,000	234	企業間取引の強化のため
合 計	76,176,645	128,491	

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	11,200,000	31,214	企業間取引の強化のため
(株)村田製作所	1,803,512	29,821	企業間取引の強化のため
本田技研工業(株)	3,406,000	13,293	企業間取引の強化のため
(株)ヤクルト本社	1,386,839	11,607	企業間取引の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,788,878	8,767	金融取引円滑化のため
オリンパス(株)	1,720,645	7,682	企業間取引の強化のため
住友不動産(株)	1,100,400	4,758	企業間取引の強化のため
日本特殊陶業(株)	1,370,850	4,427	企業間取引の強化のため
三菱倉庫(株)	2,155,000	4,040	企業間取引の強化のため
大日本印刷(株)	2,316,350	2,705	企業間取引の強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300,000	2,682	企業間取引の強化のため
大和ハウス工業(株)	1,099,900	2,607	企業間取引の強化のため
京成電鉄(株)	1,683,981	2,514	企業間取引の強化のため
ヤマトホールディングス(株)	880,916	2,441	企業間取引の強化のため
スズキ(株)	672,000	2,427	企業間取引の強化のため
(株)丸井グループ	1,761,815	2,404	企業間取引の強化のため
キヤノン(株)	525,000	2,230	企業間取引の強化のため
三菱電機(株)	1,525,000	2,178	企業間取引の強化のため
東海旅客鉄道(株)	100,000	2,174	企業間取引の強化のため
日清食品ホールディングス(株)	337,000	1,991	企業間取引の強化のため
(株)牧野フライス製作所	1,773,000	1,812	企業間取引の強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,735,708	1,668	企業間取引の強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	1,502	企業間取引の強化のため
キリンホールディングス(株)	910,405	1,435	企業間取引の強化のため
(株)ニコン	879,000	1,415	企業間取引の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	267,675	1,214	金融取引円滑化のため
三井不動産(株)	314,000	1,108	企業間取引の強化のため
(株)ニチレイ	1,509,000	1,017	企業間取引の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	912	企業間取引の強化のため
(株)日本触媒	500,000	881	企業間取引の強化のため
三菱重工業(株)	1,300,000	860	企業間取引の強化のため
東邦瓦斯(株)	1,102,500	772	企業間取引の強化のため
(株)日立製作所	935,740	770	企業間取引の強化のため
コニカミノルタ(株)	600,000	732	企業間取引の強化のため
(株)千葉銀行	810,000	714	金融取引円滑化のため
ANAホールディングス(株)	2,002,955	644	企業間取引の強化のため
日立マクセル(株)	300,000	623	企業間取引の強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	602	企業間取引の強化のため
(株)中央倉庫	545,103	517	企業間取引の強化のため
(株)岡村製作所	525,000	507	企業間取引の強化のため
京阪神ビルディング(株)	641,300	455	企業間取引の強化のため
(株)ワコールホールディングス	330,000	446	企業間取引の強化のため
京阪電気鉄道(株)	600,000	439	企業間取引の強化のため
(株)クボタ	226,000	430	企業間取引の強化のため
旭硝子(株)	543,000	427	企業間取引の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,974,220	416	金融取引円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,428	370	金融取引円滑化のため
(株)青森銀行	900,490	348	金融取引円滑化のため
エスビー食品(株)	63,000	324	企業間取引の強化のため
信越化学工業(株)	40,950	321	企業間取引の強化のため
南海電気鉄道(株)	591,202	293	企業間取引の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,680	287	金融取引円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東北電力(株)	209,108	285	企業間取引の強化のため
日東電工(株)	35,000	281	企業間取引の強化のため
(株)神戸製鋼所	1,250,000	277	企業間取引の強化のため
三菱製鋼(株)	1,000,000	253	企業間取引の強化のため
JFEホールディングス(株)	93,950	249	企業間取引の強化のため
日本郵船(株)	700,000	242	企業間取引の強化のため
合 計	76,132,105	167,836	

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

平成26年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する笠井 幸夫、小平修の2氏である。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士7名で構成されている。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めている。

⑨ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	—	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定に関する方針は特に定めていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を収集するとともに、各種セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,296	43,488
受取手形・完成工事未収入金等	124,056	121,009
有価証券	18,050	※4 10,235
販売用不動産	21,385	※8 20,903
未成工事支出金	※7 22,629	※7 10,806
その他のたな卸資産	801	424
繰延税金資産	72	230
その他	13,517	22,088
貸倒引当金	△795	△1,114
流動資産合計	244,014	228,072
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,022	※8 12,179
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	765	709
土地	※3 60,613	※3,※8 60,367
リース資産（純額）	191	182
建設仮勘定	10	122
有形固定資産合計	※1 75,602	※1 73,561
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 147,572	※2,※4 185,476
長期貸付金	※4 1,325	※4 765
退職給付に係る資産	—	2,296
繰延税金資産	169	176
その他	3,184	2,630
貸倒引当金	△1,227	△506
投資その他の資産合計	151,024	190,839
固定資産合計	229,495	267,370
資産合計	473,510	495,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,656	107,216
短期借入金	52,353	32,597
未払法人税等	798	651
未成工事受入金	37,455	26,763
賞与引当金	2,863	3,905
完成工事補償引当金	2,773	2,316
工事損失引当金	※7 15,545	※7 7,576
訴訟損失引当金	435	435
預り金	15,936	15,314
その他	12,933	11,992
流動負債合計	258,752	208,769
固定負債		
長期借入金	13,206	33,735
繰延税金負債	25,102	36,252
再評価に係る繰延税金負債	※3 9,418	※3 8,268
役員退職慰労引当金	172	133
関係会社整理損失引当金	—	532
退職給付に係る負債	21,824	21,466
資産除去債務	149	167
その他	3,004	3,126
固定負債合計	72,877	103,684
負債合計	331,629	312,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,504
利益剰余金	45,472	59,155
自己株式	△6,007	△8,212
株主資本合計	87,971	99,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,477	74,942
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	※3 5,722	※3 6,017
為替換算調整勘定	△700	40
退職給付に係る調整累計額	△522	91
その他の包括利益累計額合計	49,977	81,095
少数株主持分	3,930	2,443
純資産合計	141,880	182,988
負債純資産合計	473,510	495,442

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	434,958	407,650
不動産事業等売上高	14,028	12,673
売上高合計	448,987	420,324
売上原価		
完成工事原価	※1, ※4 412,916	※1, ※4 374,595
不動産事業等売上原価	※2 10,644	※2 9,619
売上原価合計	423,561	384,215
売上総利益		
完成工事総利益	22,042	33,055
不動産事業等総利益	3,383	3,054
売上総利益合計	25,425	36,109
販売費及び一般管理費	※3, ※4 20,643	※3, ※4 23,130
営業利益	4,782	12,978
営業外収益		
受取利息	272	416
受取配当金	1,928	2,097
保険配当金	269	173
その他	426	346
営業外収益合計	2,897	3,033
営業外費用		
支払利息	855	902
支払手数料	188	193
その他	51	103
営業外費用合計	1,095	1,198
経常利益	6,584	14,813
特別利益		
固定資産売却益	※5 490	※5 307
投資有価証券売却益	4,161	1,051
訴訟損失引当金戻入額	550	—
負ののれん発生益	133	480
その他	1	1
特別利益合計	5,336	1,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 15	※6 13
減損損失	※7 684	※7 802
固定資産廃棄損	7	186
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	139	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	532
その他	29	12
特別損失合計	879	1,548
税金等調整前当期純利益	11,041	15,107
法人税、住民税及び事業税	732	930
法人税等調整額	△194	△219
法人税等合計	538	711
少数株主損益調整前当期純利益	10,503	14,395
少数株主利益	274	369
当期純利益	10,228	14,026

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,503	14,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,423	29,467
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	948	867
土地再評価差額金	—	844
退職給付に係る調整額	—	613
その他の包括利益合計	※1 6,370	※1 31,796
包括利益	16,874	46,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,569	45,694
少数株主に係る包括利益	305	498

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,502	36,723	△5,987	79,240
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,001	25,502	36,723	△5,987	79,240
当期変動額					
剰余金の配当			△1,556		△1,556
当期純利益			10,228		10,228
自己株式の取得				△19	△19
土地再評価差額金の 取崩			217		217
その他		1	△140		△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	1	8,749	△19	8,731
当期末残高	23,001	25,504	45,472	△6,007	87,971

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,046	1	5,940	△1,611	—	44,376	4,478	128,095
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,046	1	5,940	△1,611	—	44,376	4,478	128,095
当期変動額								
剰余金の配当								△1,556
当期純利益								10,228
自己株式の取得								△19
土地再評価差額金の 取崩								217
その他								△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,431	△1	△217	910	△522	5,600	△547	5,053
当期変動額合計	5,431	△1	△217	910	△522	5,600	△547	13,784
当期末残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	141,880

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,504	45,472	△6,007	87,971
会計方針の変更による 累積的影響額			662		662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,001	25,504	46,135	△6,007	88,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
当期純利益			14,026		14,026
自己株式の取得				△2,205	△2,205
土地再評価差額金の 取崩			549		549
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	13,020	△2,205	10,815
当期末残高	23,001	25,504	59,155	△8,212	99,449

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	141,880
会計方針の変更による 累積的影響額								662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	142,542
当期変動額								
剰余金の配当								△1,555
当期純利益								14,026
自己株式の取得								△2,205
土地再評価差額金の 取崩								549
その他								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29,465	3	294	740	613	31,117	△1,487	29,630
当期変動額合計	29,465	3	294	740	613	31,117	△1,487	40,445
当期末残高	74,942	3	6,017	40	91	81,095	2,443	182,988

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	11,041		15,107	
減価償却費	1,875		1,667	
減損損失	684		802	
のれん償却額	27		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△478		△435	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,356		—	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,824		△245	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—		△1,444	
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,128		△6,898	
負ののれん発生益	△133		△480	
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	139		—	
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,159		△1,051	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△474		△294	
受取利息及び受取配当金	△2,201		△2,514	
支払利息	855		902	
売上債権の増減額 (△は増加)	41,009		3,237	
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,445		11,828	
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,470		1,663	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,952		△10,697	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,078		△10,715	
その他	1,739		△1,614	
小計	11,416		△1,183	
利息及び配当金の受取額	2,204		2,515	
利息の支払額	△863		△892	
法人税等の支払額	△586		△1,386	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,171		△947	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△193		△200	
定期預金の払戻による収入	707		193	
有形固定資産の取得による支出	△1,626		△2,439	
有形固定資産の売却による収入	3,119		1,845	
無形固定資産の取得による支出	△411		△525	
投資有価証券の取得による支出	△475		△3,124	
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,117		6,013	
貸付けによる支出	△71		△1	
貸付金の回収による収入	78		232	
その他	196		△11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,441		1,982	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,812	△7,236
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,000	—
長期借入れによる収入	8,865	24,470
長期借入金の返済による支出	△2,910	△16,459
配当金の支払額	△1,556	△1,555
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
自己株式の取得による支出	△19	△2,205
子会社の自己株式の取得による支出	△715	△1,494
その他	△79	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,248	△4,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,045	△2,815
現金及び現金同等物の期首残高	48,015	62,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,061	※1 59,245

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった戸田リフォーム(株)は千代田土地建物(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。なお、存続会社である千代田土地建物(株)の商号を戸田ビルパートナーズ(株)へ変更している。

(2) 主要な非連結子会社名

千葉フィールズパートナーズ(株)等

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 主要な持分法非適用の非連結子会社名

千葉フィールズパートナーズ(株)等

(2) 主要な持分法非適用の関連会社名

(株)駒込SPC等

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司、アメリカ戸田建設(株)、タイ戸田建設(株)、ベトナム戸田建設(有)、戸田フィリピン(株)、ABTD(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

④その他のたな卸資産

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。
なお、主として国内会社は、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、主として国内会社は、耐用年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則として5年）に基づく定額法を採用している。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。
 - ③完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率に基づく将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上している。
 - ④工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
 - ⑤役員退職慰労引当金
当社の執行役員及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - ⑥訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。
 - ⑦関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴い、将来発生すると見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務費用については、5年定額法により費用処理することとしている。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
なお、工事進行基準による完成工事高は、348,289百万円である。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨換算している。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が851百万円増加、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が662百万円増加している。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点において評価中である。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた36百万円は、「固定資産廃棄損」7百万円、「その他」29百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,317百万円	32,772百万円

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	335百万円	390百万円
投資有価証券(その他)	1,055百万円	1,055百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末共に再評価後の帳簿価額を上回っている。

※4 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保（担保予約）に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	204百万円	197百万円
長期貸付金	597百万円	509百万円
計	802百万円	707百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	20,686百万円	19,408百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	－百万円	235百万円
投資有価証券	432百万円	199百万円
計	432百万円	434百万円

5 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シンボルタワー開発(株)	210百万円	168百万円
さくらの里メガパワー(同)	－百万円	99百万円
計	210百万円	267百万円

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

※7 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	4,136百万円	37百万円

※8 資産の保有目的の変更

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」771百万円、「土地」398百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振替えている。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	8,808百万円	2,719百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	16百万円	53百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	9,546百万円	10,165百万円
賞与引当金繰入額	1,609百万円	2,337百万円
退職給付費用	996百万円	730百万円
貸倒引当金繰入額	△453百万円	△24百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,201百万円	1,066百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	153百万円	0百万円
土地	335百万円	284百万円
その他	2百万円	22百万円
計	490百万円	307百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	10百万円	0百万円
土地	5百万円	13百万円
その他	0百万円	0百万円
計	15百万円	13百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 他	建物・構築物及び土地	埼玉県春日部市 他	396百万円
—	のれん	—	288百万円

事業用資産については市場価格の下落及び収益性の低下により、資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物112百万円、土地284百万円である。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしている。

回収可能価額は、主として正味売却価額である。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定している。

また、のれんについては、株式会社アペックエンジニアリングの経営環境および今後の収益性を勘案し、その全額を減損している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産 他	建物・構築物及び土地	東京都中央区 他	802百万円

市場価格の下落及び収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物370百万円、土地432百万円である。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしている。

回収可能価額は、主として正味売却価額である。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,344百万円	40,934百万円
組替調整額	△4,126百万円	△1,051百万円
税効果調整前	8,217百万円	39,882百万円
税効果額	△2,794百万円	△10,415百万円
その他有価証券評価差額金	5,423百万円	29,467百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	15百万円	8百万円
組替調整額	△17百万円	△3百万円
税効果調整前	△2百万円	4百万円
税効果額	0百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	948百万円	867百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	844百万円
土地再評価差額金	－百万円	844百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	－百万円	1,076百万円
組替調整額	－百万円	△287百万円
税効果調整前	－百万円	789百万円
税効果額	－百万円	△175百万円
退職給付に係る調整累計額	－百万円	613百万円
その他の包括利益合計	6,370百万円	31,796百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,418,734	63,355	—	11,482,089

(変動事由)増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,555	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,482,089	4,038,545	—	15,520,634

(変動事由)増加は取締役会決議による買取り(4,000,000株)及び単元未満株式の買取り(38,545株)によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,555	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,149	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	44,296百万円	43,488百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235百万円	△241百万円
有価証券(譲渡性預金)	18,000百万円	10,000百万円
流動資産「その他」(現先)	一百万円	5,999百万円
現金及び現金同等物	62,061百万円	59,245百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、重要性が乏しいため、注記を省略している。

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー及びコンピューター端末機である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	128	94
1年超	173	153
合計	302	248

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,869	2,195
1年超	5,724	5,629
合計	7,594	7,824

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や使途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的の時価を把握し、保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	44,296	44,296	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	124,056	124,035	△20
(3) 有価証券及び投資有価証券	156,532	156,693	160
(4) 長期貸付金	1,325		
貸倒引当金※	△389		
長期貸付金 計	935	983	48
資産 計	325,821	326,009	187
(1) 支払手形・工事未払金等	117,656	117,656	—
(2) 短期借入金	52,353	52,353	—
(3) 未払法人税等	798	798	—
(4) 長期借入金	13,206	13,214	7
負債 計	184,015	184,022	7
デリバティブ取引	—	—	—

※ 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	43,488	43,488	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	121,009	120,939	△70
(3) 有価証券及び投資有価証券	188,230	188,462	232
(4) 長期貸付金	765	818	52
資産 計	353,494	353,709	214
(1) 支払手形・工事未払金等	107,216	107,216	—
(2) 短期借入金	32,597	32,597	—
(3) 未払法人税等	651	651	—
(4) 長期借入金	33,735	33,790	54
負債 計	174,201	174,256	54
デリバティブ取引※	2	2	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収期限または、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式等の内訳

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	109
関連会社株式	221
子会社への優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	5,385
非上場優先出資証券	2,303
匿名組合出資金	—
その他	9

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	109
関連会社株式	281
子会社への優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	5,384
非上場優先出資証券	140
匿名組合出資金	500
その他	9

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,296	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	121,562	2,494	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	—	432	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	1,200	—	1,468
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	18,050	—	—	—
長期貸付金	195	605	255	268
合計	184,103	4,732	255	1,736

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	43,488	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	117,318	3,691	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	235	199	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	1,302	100	1,463
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	10,000	500	—	—
長期貸付金	152	241	120	251
合計	171,193	5,935	220	1,714

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,141	—	—	—	—	—
長期借入金	16,211	3,131	4,310	3,943	1,817	3
リース債務	62	55	43	31	15	1
合計	52,415	3,186	4,354	3,974	1,833	5

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,905	—	—	—	—	—
長期借入金	3,692	5,094	8,501	4,482	6,756	8,900
リース債務	65	54	42	25	6	0
合計	32,663	5,149	8,544	4,508	6,762	8,900

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	392	395	2
(2) 社債	2,368	2,526	158
(3) その他	—	—	—
小計	2,761	2,921	160
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	39	39	△0
(2) 社債	300	299	△0
(3) その他	—	—	—
小計	339	339	△0
合計	3,101	3,261	160

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	394	395	1
(2) 社債	2,663	2,896	232
(3) その他	—	—	—
小計	3,057	3,292	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	39	39	△0
(2) 社債	202	200	△2
(3) その他	—	—	—
小計	242	240	△2
合計	3,300	3,532	232

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	123,145	52,236	70,909
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,065	1,002	62
小計	124,211	53,239	70,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,170	11,718	△547
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	50	50	—
(3) その他	18,000	18,000	—
小計	29,220	29,768	△547
合計	153,431	83,007	70,424

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	172,793	62,494	110,298
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,617	1,529	87
小計	174,410	64,024	110,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	519	598	△79
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,000	—
小計	10,519	10,598	△79
合計	184,930	74,623	110,307

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	7,919	4,157	—
債 券			
その他	177	4	2

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	3,286	1,051	—
債 券			
その他	—	—	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について139百万円（その他有価証券で時価のある株式32百万円、その他有価証券で時価のない株式82百万円、関係会社株式24百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、年度決算日及び四半期決算日の時価が2期連続して簿価の30%以上下落した場合、または時価が簿価の50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	仕入予定取引	1,329	17	2
合計			1,329	17	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,960	1,800	(*)
合計			3,960	1,800	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,360	4,100	(*)
合計			4,360	4,100	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。また、連結子会社については、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用しており、その他の連結子会社においては、退職一時金制度のみ設けている。

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格退職年金制度については、法令の改正によって同制度が廃止されたことに伴い、平成22年2月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,602百万円	44,118百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－百万円	△965百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	45,602百万円	43,152百万円
勤務費用	1,856百万円	1,783百万円
利息費用	531百万円	503百万円
数理計算上の差異の発生額	△177百万円	△229百万円
退職給付の支払額	△3,696百万円	△3,251百万円
その他	1百万円	2百万円
退職給付債務の期末残高	44,118百万円	41,960百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	22,342百万円	22,293百万円
期待運用収益	267百万円	267百万円
数理計算上の差異の発生額	569百万円	847百万円
事業主からの拠出額	1,182百万円	1,184百万円
退職給付の支払額	△2,067百万円	△1,802百万円
年金資産の期末残高	22,293百万円	22,790百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,118百万円	41,960百万円
年金資産	△22,293百万円	△22,790百万円
	21,824百万円	19,170百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,824百万円	19,170百万円
退職給付に係る負債	21,824百万円	21,466百万円
退職給付に係る資産	－百万円	△2,296百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,824百万円	19,170百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,856百万円	1,783百万円
利息費用	531百万円	503百万円
期待運用収益	△267百万円	△267百万円
数理計算上の差異の費用処理額	931百万円	9百万円
過去勤務費用の費用処理額	△296百万円	△296百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,756百万円	1,731百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△296百万円
数理計算上の差異	－百万円	1,086百万円
合計	－百万円	789百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△296百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	818百万円	△267百万円
合計	522百万円	△267百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	21%	25%
株式	12%	13%
一般勘定	64%	61%
その他	3%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%
予想昇給率	5.6%	5.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	296百万円	293百万円
建物・構築物・土地	1,378百万円	1,319百万円
投資有価証券	2,187百万円	1,211百万円
貸倒引当金	727百万円	461百万円
賞与引当金	1,019百万円	1,299百万円
工事損失引当金	5,523百万円	2,456百万円
退職給付に係る負債	7,593百万円	6,875百万円
繰越欠損金	20,493百万円	18,114百万円
その他	2,946百万円	2,323百万円
繰延税金資産小計	42,167百万円	34,355百万円
評価性引当額	△41,885百万円	△33,939百万円
繰延税金資産合計	282百万円	416百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,940百万円	△35,356百万円
退職給付に係る資産	－百万円	△741百万円
その他	△202百万円	△166百万円
繰延税金負債合計	△25,142百万円	△36,264百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△24,860百万円	△35,847百万円
(注) 上記以外に、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債	9,418百万円	8,268百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.5%	3.1%
永久に益金に算入されない項目	△8.4%	△2.5%
負ののれん発生益	△0.5%	△1.1%
住民税均等割	2.3%	1.6%
評価性引当額	△30.5%	△30.3%
その他	△0.5%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%	4.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が3,664百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,611百万円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は844百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 千代田土地建物株式会社と戸田リフォーム株式会社の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称	事業内容
千代田土地建物株式会社	不動産管理業、保険代理店業

被結合企業（消滅会社）

名称	事業内容
戸田リフォーム株式会社	建設業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

千代田土地建物株式会社を存続会社、戸田リフォーム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

戸田ビルパートナーズ株式会社

⑤ 取引の目的

当社のグループ企業として、事業競争力と経営基盤の強化により、総合ビル管理会社としての技術向上を図り、当社の営む建設事業に付随する建物のアフターケア事業をより一層強化することを目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

2 連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	事業内容
戸田ビルパートナーズ株式会社	不動産管理業、建設業、保険代理店業

② 企業結合日

平成26年7月30日

③ 企業結合の法的形式

連結子会社における同社株式の少数株主からの追加取得

④ 結合後企業の名称

名称変更はない。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、同社の株式を取得したものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として処理している。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 1,494百万円

取得原価 1,494百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額 461百万円

(ロ) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものである。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,565百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は465百万円、減損損失は78百万円（それぞれ特別損益に計上）である。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,237百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は94百万円、減損損失は802百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高	50,596	49,103
	期中増減額 (注) 2	△1,493	131
	期末残高	49,103	49,234
期末時価 (注) 3		69,437	80,751

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注) 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,195百万円）であり、主な減少額は不動産売却（2,539百万円）である。

また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,208百万円）であり、主な減少額は減損損失（802百万円）及び販売用不動産への振替（1,170百万円）である。

(注) 3 期末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、不動産事業部及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び不動産事業部については、それぞれ国内の建築事業、土木事業及び不動産事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開している。

国内連結子会社については、各会社を事業セグメントの単位とし、それぞれ業績評価を行った上で、各報告セグメントへ集約した管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、集約基準及び量的基準に基づき、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

- 建築事業 : 国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における建築工事、土木工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における不動産の賃貸
- 土木事業 : 国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 不動産事業 : 国内における不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等
- その他の事業 : ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、経営管理体制の強化を目的とした組織変更及び業績評価方法の見直しを行ったことから、これまで「土木事業」、「不動産事業」に計上していた海外事業の一部について「建築事業」に計上する方法に変更した。

また、従来、当社の全社費用については各報告セグメントに配賦していなかったが、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更している。

なお、平成26年4月1日付で「不動産事業」に区分している千代田土地建物㈱は、従来、「建築事業」に区分していた戸田リフォーム㈱を吸収合併し、戸田ビルパートナーズ㈱へ商号を変更している。これに伴い、当連結会計年度より戸田ビルパートナーズ㈱は「不動産事業」に区分しているため、前連結会計年度のセグメント情報を組み替えて表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及びセグメント損益の測定方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	345,277	89,145	14,006	557	448,987	—	448,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	1,523	1,956	525	5,287	△5,287	—
計	346,560	90,669	15,962	1,082	454,275	△5,287	448,987
セグメント利益	787	2,535	1,496	6	4,826	△44	4,782
その他の項目							
減価償却費	872	135	853	13	1,875	—	1,875
のれんの償却額	27	—	—	—	27	—	27

(注)1 「セグメント利益」の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	313,453	94,854	11,485	531	420,324	—	420,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	886	1,566	475	3,830	△3,830	—
計	314,355	95,741	13,051	1,007	424,155	△3,830	420,324
セグメント利益又は損失 (△)	9,020	3,051	984	△14	13,041	△62	12,978
その他の項目							
減価償却費	807	117	728	13	1,667	—	1,667
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	288	—	396	—	684	—	684

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	399	—	403	—	802	—	802

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

不動産セグメントにおいて、連結子会社である千代田土地建物株式会社が自己株式を取得、その他セグメントにおいて、連結子会社である戸田ファイナンス株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において133百万円となった。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生した。

また、不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において480百万円となった。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	大一殖産㈱ (注1)	東京都中央区	12	不動産業	被所有 直接11.77%	役員の兼任	土地の賃借 (注2)	21	—	—
							ゴルフ会員権の譲受 (注3)	55	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役及びその近親者が議決権の51.4%を保有している。

(注2) 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定している。

(注3) ゴルフ会員権の譲受については、取引業者の見積価格及び相場を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	大一殖産㈱ (注1)	東京都中央区	12	不動産業	被所有 直接12.55%	役員の兼任	土地の購入 (注2)	820	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員（役員に準ずる者も含む）及びその近親者が議決権の64.5%を保有している。

(注2) 土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて購入金額を決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者及びその近親者	戸田 秀茂	—	—	当社相談役 (元取締役)	被所有 直接4.79%	—	自己株式の取得(注1)	831	—	—
	戸田 秀博	—	—	戸田秀茂の 長男	被所有 直接1.96%	—	自己株式の取得(注1)	1,073	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 自己株式の取得については、平成26年6月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を利用し、平成26年8月11日の終値 (最終特別気配を含む) 547円で取得している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	大一殖産 (株) (注1)	東京都 中央区	12	不動産業	被所有 直接11.77%	役員の兼任	連結子会社株式の取得(注2)	—	—	—
							取得代金	715	—	—
							負ののれん発生益	133		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役及びその近親者が議決権の51.4%を保有している。

(注2) 取引価格については、第三者の鑑定評価に基づき、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	大一殖産 (株) (注1)	東京都 中央区	12	不動産業	被所有 直接12.55%	役員の兼任	連結子会社株式の取得(注2)	—	—	—
							取得代金	1,494	—	—
							負ののれん発生益	461		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員（役員に準ずる者も含む）及びその近親者が議決権の64.5%を保有している。

(注2) 取引価格については、第三者の鑑定評価に基づき、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	443円32銭	587円83銭
1株当たり当期純利益金額	32円87銭	45円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,228	14,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,228	14,026
普通株式の期中平均株式数(株)	311,205,385	308,810,907

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,880	182,988
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,930	2,443
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,930)	(2,443)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,949	180,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	311,174,707	307,136,162

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,141	28,905	1.097	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,211	3,692	1.205	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	65	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,206	33,735	1.375	平成28年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	147	128	—	平成28年～平成33年
合計	65,770	66,527	—	

(注) 1 「平均利率」の算定については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載をしていない。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,094	8,501	4,482	6,756
リース債務	54	42	25	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	88,494	187,865	283,915	420,324
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,178	8,511	12,392	15,107
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	5,874	7,953	11,599	14,026
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	18.88	25.63	37.49	45.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.88	6.71	11.87	7.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,394	29,406
受取手形	2,199	2,342
完成工事未収入金	115,010	113,943
有価証券	18,050	※1 10,235
販売用不動産	19,794	18,119
未成工事支出金	20,950	8,632
不動産事業支出金	10	1
材料貯蔵品	413	313
未収入金	1,657	1,300
立替金	9,780	8,029
その他	1,872	12,352
貸倒引当金	△988	△1,122
流動資産合計	219,147	203,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,626	30,384
減価償却累計額	△20,007	△19,673
建物（純額）	11,618	10,710
構築物	1,429	1,415
減価償却累計額	△1,224	△1,224
構築物（純額）	204	190
機械及び装置	8,065	7,671
減価償却累計額	△7,577	△7,337
機械及び装置（純額）	487	333
車両運搬具	102	104
減価償却累計額	△98	△101
車両運搬具（純額）	4	3
工具器具・備品	1,536	1,596
減価償却累計額	△1,362	△1,351
工具器具・備品（純額）	174	244
土地	56,888	56,186
リース資産	398	385
減価償却累計額	△211	△205
リース資産（純額）	186	180
建設仮勘定	5	82
有形固定資産合計	69,570	67,932
無形固定資産		
借地権	2,055	1,861
ソフトウェア	794	1,105
その他	8	5
無形固定資産合計	2,858	2,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 143,479	※1 180,613
関係会社株式	※1 3,770	※1 3,778
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	50	2
長期貸付金	549	100
従業員に対する長期貸付金	12	4
関係会社長期貸付金	※1 736	※1 641
破産更生債権等	71	—
長期前払費用	35	58
長期営業外未収入金	542	198
前払年金費用	—	1,751
その他	1,793	1,768
貸倒引当金	△1,224	△503
投資その他の資産合計	150,872	189,470
固定資産合計	223,301	260,376
資産合計	442,449	463,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,963	7,123
電子記録債務	10,211	35,805
工事未払金	87,973	59,380
短期借入金	46,611	29,064
リース債務	57	62
未払金	1,047	1,271
未払法人税等	560	557
未成工事受入金	35,612	25,686
預り金	14,964	14,254
賞与引当金	2,704	3,700
完成工事補償引当金	2,669	2,196
工事損失引当金	15,502	7,576
訴訟損失引当金	435	435
従業員預り金	5,298	5,571
その他	5,994	4,385
流動負債合計	242,606	197,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	13,106	30,045
リース債務	135	120
繰延税金負債	24,935	35,914
再評価に係る繰延税金負債	9,418	8,268
退職給付引当金	20,513	20,426
役員退職慰労引当金	89	86
関係会社事業損失引当金	132	532
資産除去債務	115	131
その他	2,144	2,232
固定負債合計	70,591	97,758
負債合計	313,197	294,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	18,774	26,774
繰越利益剰余金	10,964	15,260
利益剰余金合計	35,489	47,785
自己株式	△6,007	△8,212
株主資本合計	78,056	88,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,471	74,932
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	5,722	6,017
評価・換算差額等合計	51,194	80,953
純資産合計	129,251	169,100
負債純資産合計	442,449	463,933

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	401,293	378,030
不動産事業売上高	8,220	5,799
売上高合計	409,513	383,829
売上原価		
完成工事原価	380,638	347,962
不動産事業売上原価	5,869	3,907
売上原価合計	386,507	351,870
売上総利益		
完成工事総利益	20,655	30,067
不動産事業総利益	2,350	1,891
売上総利益合計	23,005	31,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	296
従業員給料手当	8,254	8,794
賞与引当金繰入額	1,574	2,284
役員退職慰労引当金繰入額	41	44
退職給付費用	885	555
法定福利費	1,202	1,254
福利厚生費	722	709
修繕維持費	225	236
事務用品費	653	916
通信交通費	710	777
動力用水光熱費	92	92
調査研究費	489	716
広告宣伝費	142	118
貸倒引当金繰入額	△466	△279
交際費	420	477
寄付金	31	28
地代家賃	632	678
減価償却費	298	274
租税公課	654	690
保険料	23	21
雑費	1,516	1,656
販売費及び一般管理費合計	18,318	20,345
営業利益	4,687	11,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	72	52
有価証券利息	5	11
受取配当金	1,956	2,120
保険配当金	269	173
雑収入	307	332
営業外収益合計	2,610	2,690
営業外費用		
支払利息	798	863
支払手数料	188	193
雑支出	41	100
営業外費用合計	1,028	1,156
経常利益	6,270	13,147
特別利益		
固定資産売却益	※1 488	※1 304
投資有価証券売却益	4,118	1,051
訴訟損失引当金戻入額	550	—
その他	68	—
特別利益合計	5,224	1,355
特別損失		
固定資産売却損	※2 15	※2 13
固定資産廃棄損	7	186
減損損失	396	403
投資有価証券評価損	114	—
関係会社株式評価損	1,465	—
関係会社事業損失	—	※3 950
その他	207	12
特別損失合計	2,207	1,566
税引前当期純利益	9,287	12,936
法人税、住民税及び事業税	192	337
法人税等調整額	△140	△40
法人税等合計	52	297
当期純利益	9,235	12,639

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		45,851	12.0	46,108	13.3
労務費		28,345	7.4	27,242	7.8
(うち労務外注費)		(28,345)	(7.4)	(27,242)	(7.8)
外注費		265,163	69.8	232,442	66.8
経費		41,277	10.8	42,169	12.1
(うち人件費)		(25,839)	(6.8)	(27,472)	(7.9)
合計		380,638	100	347,962	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		3,395	57.8	1,736	44.5
建物代		192	3.3	69	1.8
経費		3	0.1	37	0.9
小計		3,591	61.2	1,843	47.2
不動産賃貸事業		2,278	38.8	2,064	52.8
合計		5,869	100	3,907	100

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算である。

2 上記土地代の中に、たな卸資産評価損(前事業年度16百万円、当事業年度53百万円)が含まれている。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	83,274	△61,432	27,592	△5,987	70,180
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,001	25,573	5,750	83,274	△61,432	27,592	△5,987	70,180
当期変動額								
別途積立金の取崩				△64,500	64,500	—		—
剰余金の配当					△1,556	△1,556		△1,556
当期純利益					9,235	9,235		9,235
自己株式の取得							△19	△19
土地再評価差額金の 取崩					217	217		217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	△64,500	72,396	7,896	△19	7,876
当期末残高	23,001	25,573	5,750	18,774	10,964	35,489	△6,007	78,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,032	1	5,940	45,974	116,154
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,032	1	5,940	45,974	116,154
当期変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,556
当期純利益					9,235
自己株式の取得					△19
土地再評価差額金の 取崩					217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,439	△1	△217	5,220	5,220
当期変動額合計	5,439	△1	△217	5,220	13,096
当期末残高	45,471	—	5,722	51,194	129,251

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	18,774	10,964	35,489	△6,007	78,056
会計方針の変更による 累積的影響額					662	662		662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,001	25,573	5,750	18,774	11,626	36,151	△6,007	78,719
当期変動額								
別途積立金の積立				8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当					△1,555	△1,555		△1,555
当期純利益					12,639	12,639		12,639
自己株式の取得							△2,205	△2,205
土地再評価差額金の 取崩					549	549		549
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	8,000	3,633	11,633	△2,205	9,428
当期末残高	23,001	25,573	5,750	26,774	15,260	47,785	△8,212	88,147

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,471	—	5,722	51,194	129,251
会計方針の変更による 累積的影響額					662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,471	—	5,722	51,194	129,914
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△1,555
当期純利益					12,639
自己株式の取得					△2,205
土地再評価差額金の 取崩					549
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29,460	3	294	29,758	29,758
当期変動額合計	29,460	3	294	29,758	39,186
当期末残高	74,932	3	6,017	80,953	169,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(4) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率に基づく将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

また、過去勤務費用については、5年定額法により、費用処理することとしている。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、327,941百万円である。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当事業年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が851百万円増加、退職給付引当金が114百万円減少し、繰越利益剰余金が662百万円増加している。また、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた215百万円は、「固定資産廃棄損」7百万円、「その他」207百万円として組替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保（担保予約）に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	204百万円	197百万円
関係会社長期貸付金	597百万円	509百万円
計	802百万円	707百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	20,686百万円	19,408百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	－百万円	235百万円
投資有価証券	432百万円	199百万円
計	432百万円	434百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
シンボルタワー開発(株)	210百万円	168百万円
ブラジル戸田建設(株)	261百万円	345百万円
タイ戸田建設(株)	281百万円	－百万円
さくらの里メガパワー(同)	－百万円	99百万円
計	753百万円	613百万円

(2) 下記の会社の一括支払信託に関する金融機関への債務に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
千代田建工(株)	1,933百万円	2,402百万円

3 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物・構築物		153百万円		0百万円
土地		335百万円		284百万円
その他		－百万円		18百万円
計		488百万円		304百万円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物・構築物		10百万円		－百万円
土地		5百万円		13百万円
その他		0百万円		－百万円
計		15百万円		13百万円

※3 関係会社事業損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
関係会社整理損失引当金繰入額		－百万円		532百万円
関係会社株式評価損		－百万円		315百万円
貸倒引当金繰入額		－百万円		101百万円
計		－百万円		950百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
子会社株式		3,567		3,497
関連会社株式		202		281
子会社への優先出資証券		1,055		1,055
合計		4,825		4,833

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額については記載をしていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	293百万円	293百万円
建物・構築物・土地	1,358百万円	1,185百万円
投資有価証券	2,187百万円	1,211百万円
貸倒引当金	724百万円	455百万円
賞与引当金	962百万円	1,224百万円
工事損失引当金	5,518百万円	2,456百万円
退職給付引当金	7,334百万円	6,641百万円
繰越欠損金	19,802百万円	17,564百万円
その他	2,613百万円	2,100百万円
繰延税金資産小計	40,795百万円	33,134百万円
評価性引当額	△40,795百万円	△33,134百万円
繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,934百万円	△35,345百万円
前払年金費用	－百万円	△565百万円
その他	△1百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△24,935百万円	△35,916百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△24,935百万円	△35,916百万円

(注) 上記以外に、貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債 9,418百万円 8,268百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.4%	3.3%
永久に益金に算入されない項目	△3.7%	△2.8%
住民税均等割	2.5%	1.8%
評価性引当額	△41.9%	△34.2%
その他	1.3%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	2.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額が3,669百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が58百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,611百万円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は844百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
三菱地所(株)	11,200,000	31,214
(株)村田製作所	1,803,512	29,821
本田技研工業(株)	3,406,000	13,293
(株)ヤクルト本社	1,386,839	11,607
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,788,878	8,767
オリンパス(株)	1,720,645	7,682
住友不動産(株)	1,100,400	4,758
日本特殊陶業(株)	1,370,850	4,427
三菱倉庫(株)	2,155,000	4,040
大日本印刷(株)	2,316,350	2,705
大正製薬ホールディングス(株)	300,000	2,682
大和ハウス工業(株)	1,099,900	2,607
京成電鉄(株)	1,683,981	2,514
ヤマトホールディングス(株)	880,916	2,441
スズキ(株)	672,000	2,427
(株)丸井グループ	1,761,815	2,404
キヤノン(株)	525,000	2,230
日本土地建物(株)	75,000	2,202
三菱電機(株)	1,525,000	2,178
東海旅客鉄道(株)	100,000	2,174
日清食品ホールディングス(株)	337,000	1,991
(株)牧野フライス製作所	1,773,000	1,812
京浜急行電鉄(株)	1,735,708	1,668
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	1,502
麒麟ホールディングス(株)	910,405	1,435
(株)ニコン	879,000	1,415
東京海上ホールディングス(株)	267,675	1,214
三井不動産(株)	314,000	1,108
(株)ニチレイ	1,509,000	1,017
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	912
(株)日本触媒	500,000	881
三菱重工業(株)	1,300,000	860
東邦瓦斯(株)	1,102,500	772
(株)日立製作所	935,740	770
コニカミノルタ(株)	600,000	732
(株)千葉銀行	810,000	714
日本原燃(株)	66,664	666
ANAホールディングス(株)	2,002,955	644
日立マクセル(株)	300,000	623
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	602
(株)中央倉庫	545,103	517
(株)岡村製作所	525,000	507
京阪神ビルディング(株)	641,300	455
シンボルタワー開発(株)	4,500	450
(株)ワコールホールディングス	330,000	446
京阪電気鉄道(株)	600,000	439
(株)クボタ	226,000	430
旭硝子(株)	543,000	427
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,974,220	416
関西国際空港土地保有(株)	8,280	414
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,428	370
(株)青森銀行	900,490	348
エスビー食品(株)	63,000	324
信越化学工業(株)	40,950	321

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
南海電気鉄道(株)	591,202	293
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	579,680	287
東北電力(株)	209,108	285
日東電工(株)	35,000	281
大栄不動産(株)	400,000	280
(株)神戸製鋼所	1,250,000	277
三菱製鋼(株)	1,000,000	253
JFEホールディングス(株)	93,950	249
日本郵船(株)	700,000	242
その他(146銘柄)	13,811,219	6,797
計	90,497,768	178,647

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
国債(4銘柄)	236	235
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
国債(5銘柄)	200	199
計	436	434

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
譲渡性預金		10,000
投資有価証券 (その他有価証券)		
日本オープンエンド不動産投資法人 (不動産投資法人投資証券)	55	549
三井不動産プライベートリート投資法人 (不動産投資法人投資証券)	300	329
野村不動産プライベートリート投資法人 (不動産投資法人投資証券)	7	737
日建連・幕張メッセ出資協力会 (出資金)	32	1
日建連・みなとみらい21出資協力会 (出資金)	364	8
TC2特定目的会社 (優先出資証券)	2,803	140
計	3,561	11,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,626	225	1,467 (106)	30,384	19,673	760	10,710
構築物	1,429	14	28 (0)	1,415	1,224	28	190
機械及び装置	8,065	25	419	7,671	7,337	179	333
車両運搬具	102	1	0	104	101	3	3
工具器具・備品	1,536	156	96	1,596	1,351	83	244
土地	56,888 [15,141]	1,016	1,718 (296) [855]	56,186 [14,286]	—	—	56,186
リース資産	398	56	68	385	205	62	180
建設仮勘定	5	95	18	82	—	—	82
有形固定資産計	100,052	1,593	3,819 (403)	97,826	29,894	1,117	67,932
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,861 [△1,539]	—	—	1,861
ソフトウェア	—	—	—	1,794	689	233	1,105
その他	—	—	—	35	29	2	5
無形固定資産計	—	—	—	3,691	718	235	2,973
長期前払費用	209	73	142	140	82	50	58

(注) 1 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

2 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

3 当期首残高、当期減少額、当期末残高の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,212	847	311	1,123	1,625
賞与引当金	2,704	3,700	2,704	—	3,700
完成工事補償引当金	2,669	1,629	1,986	116	2,196
工事損失引当金	15,502	2,719	5,683	4,962	7,576
訴訟損失引当金	435	—	—	—	435
役員退職慰労引当金	89	44	47	—	86
関係会社事業損失引当金	132	532	132	—	532

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権回収による戻入額(409百万円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(713百万円)である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は補償見込額の減少によるものである。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は損失見込額の減少によるものである。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toda.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第91期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | 平成26年6月30日 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年6月30日 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第92期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日） | 平成26年8月8日 |
| 第92期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日） | 平成26年11月13日 |
| 第92期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日） | 平成27年2月13日 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成26年6月30日
平成26年8月8日
平成26年11月13日
平成27年2月13日 |
| (5) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年6月30日 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 平成26年7月15日
平成26年8月8日
平成26年9月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、戸田建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井雅則

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新千葉一丁目4番3号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 今井雅則は、当社並びに連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の指標をもとに事業拠点を選定しました。選定した重要な事業拠点は8事業拠点であり、当該事業年度決算数値の売上高（連結会社間取引消去後）の合計は、当該事業年度決算連結売上高の2/3を上回っていることを確認しています。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 雅 則
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新千葉一丁目4番3号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 今井雅則は、当社の第92期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。